

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第65期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス
(旧会社名 日本ファーンレス工業株式会社)
(注) 平成18年10月1日から会社名を「日本ファーンレス工業株式会社」から「株式会社N F Kホールディングス」に変更いたしました。

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 NIPPON FURNACE KOGYO KAISHA, LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 田 芳 夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 045(575)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 篠 原 康 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目13番21号
銀座初波奈ビル2階

【電話番号】 03(5550)7381(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 篠 原 康 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,425,031	2,568,538	2,739,242	3,185,046	6,885,576	12,001,059
経常損益 (千円)	△126,159	△269,388	△219,921	△215,160	57,751	△61,456
当期純損益 (千円)	△300,480	△1,991,383	△372,637	△577,150	△489,018	△2,193,070
純資産額 (千円)	884,010	424,020	3,423,012	5,789,239	7,006,276	6,935,507
総資産額 (千円)	3,542,585	2,830,064	5,400,739	7,106,504	12,221,822	10,428,227
1株当たり純資産額 (円)	57.61	8.33	26.56	284.58	279.77	226.17
1株当たり当期純損益 (円)	△29.95	△70.35	△5.67	△35.06	△22.13	△76.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	15.0	63.4	81.5	57.3	64.3
自己資本利益率 (%)	△40.7	△304.5	△19.4	△12.5	△7.6	△32.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△24,536	△188,221	△275,537	△746,582	1,407,792	2,106,415
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,358	△1,145,009	△1,549,976	△1,191,410	△1,676,512	△1,376,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,090	1,043,947	2,630,600	2,288,030	△561,362	248,374
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	452,955	163,671	968,758	1,318,795	601,714	1,580,341
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	113 (2)	103 (1)	111 (1)	103 (1)	141 (-)	130 (13)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第60期の1株当たり純資産額および自己資本利益率の数値は新株式払込金を控除して計算しております。
4 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。
6 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヵ月間となっております。
7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	3,331,946	2,499,830	2,663,526	3,030,885	1,616,794	1,911,545
経常損益 (千円)	△83,230	△241,766	△215,294	△263,079	66,468	179,896
当期純損益 (千円)	△257,100	△1,996,890	△370,250	△682,427	△368,927	△1,758,277
資本金 (千円)	1,015,999	1,919,999	3,628,459	5,218,999	6,163,699	7,090,309
発行済株式総数 (千株)	10,033	50,983	128,863	20,343	25,043	29,653
純資産額 (千円)	946,256	480,759	3,482,137	5,716,952	7,248,447	7,220,933
総資産額 (千円)	3,456,493	2,763,872	5,401,882	6,897,703	8,459,662	8,379,878
1株当たり純資産額 (円)	63.82	9.42	27.02	281.03	289.44	243.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△25.63	△70.54	△5.64	△41.45	△16.69	△60.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	17.4	64.5	82.9	85.7	86.1
自己資本利益率 (%)	△33.0	△279.9	△18.3	△14.8	△5.7	△24.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	92 (2)	87 (1)	92 (1)	85 (1)	92 (-)	8 (-)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第60期の1株当たり純資産額および自己資本利益率の数値は新株式払込金を控除して計算しております。

4 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。

6 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヵ月間となっております。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	日本ファーンエス工業株式会社(当時、日本火熱材料株式会社と称し、昭和25年6月日本ファーンエス工業株式会社に商号変更)設立
昭和28年9月	蒲田工場(機械工場)設置
昭和33年6月	大阪事務所設置
昭和37年8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和38年6月	鶴見工場設置
昭和38年9月	蒲田工場を廃止、機械工場を鶴見に集約
昭和40年8月	蒲田工場売却
昭和45年5月	日本ファーンエス製造(株)(現・連結子会社)を設立
昭和50年4月	鶴見にプラントビル増設
昭和61年12月	(株)ファーンエス・カンリ(現・連結子会社)を設立
平成11年6月	鶴見工場売却
平成11年8月	子会社(株)ファーンエスイ・エスを合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	N F Kファイナンス(株)を設立
平成17年8月	N F Kテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立
平成17年12月	(株)ファーンエストへの出資により、同社を子会社化(現・連結子会社)
平成17年12月	(株)ユニバーサルハウジング(不動産事業)への出資により、同社を子会社化(現・連結子会社)
平成18年3月	オークシステム(株)の株式を全て譲渡
平成18年8月	(株)ラジアントへの出資により同社を子会社化(現・連結子会社)
平成18年8月	(株)N F Kコンサルタント(現・連結子会社)を設立
平成18年9月	(株)光電機製作所への出資により、同社を子会社化(現・連結子会社)
平成18年10月	N F Kファイナンス(株)を吸収合併
	工業炉燃焼装置製造事業を会社分割により新設会社日本ファーンエス株式会社に移転
	商号を日本ファーンエス株式会社から株式会社N F Kホールディングスに変更
平成19年3月	(株)アクスルの全株式売却、N F Kテクノロジー(株)の解散によりモータ事業から撤退

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社N F Kホールディングス)、子会社10社及び関連会社1社より構成されており、工業炉燃焼装置製造事業、不動産事業、その他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 工業炉燃焼装置製造事業

主要な製品は、下記の通りであります。日本ファーンレス㈱が製造販売するほか、日本ファーンレス製造㈱がバーナユニットの製造、㈱ファーンレストが工業窯炉等の製造販売をしております。

区分	主要製品	
環境装置石油化学部門	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物焼却、脱臭無害化装置 不活性ガス発生装置 プロセス反応炉、焼却炉 排煙再加熱装置 産業用各種燃焼装置 活性炭再生装置 管式加熱炉 F C C用燃焼装置 	<ul style="list-style-type: none"> 各種熱交換機、圧力容器、冷却器、集塵器 石油化学用低NO_xバーナ、各種ガスバーナ N F K・S D型スタックダンパー エアージェンターグダンパー 自動安全制御装置 汚泥焼却熔融装置
工業炉部門	<ul style="list-style-type: none"> 硝子熱処理炉(自動車硝子、建材硝子、強化熱処理炉) 精密鑄造(加熱、焼成炉) 雰囲気炉(光輝熱処理炉、連続ロー付炉、雰囲気ガス発生装置) 非鉄金属熱処理炉(アルミ・銅・マグネシウム連続処理炉、バッチ炉、溶解炉、保持炉) 一般加熱炉(バッチ式・連続式) 一般熱処理炉及び鍛造炉 各種オープン(カラーコーティング、樹脂コーティング、液体金属コーティング) 	
ボイラ用機器部門	ボイラ用低NO _x バーナ、ボイラ用省エネルギー装置 ボイラ用パッケージバーナ、各種大・中型ボイラ用バーナ <子会社> 日本ファーンレス製造㈱	
工業炉用機器部門	各種工業炉用バーナ 各種工業炉用低NO _x バーナ(N F K・C L N型) 各種工業炉用省エネルギー機器及び製造	
産業機械用機器部門	各種ロータリーキルン用バーナ 各種シャフトキルン用バーナ 各種石灰バーナ及び石油コークスバーナ	<ul style="list-style-type: none"> 噴霧ユニット設備 カルサイナー燃焼装置
メンテナンスサービス部門	各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス等	
部品部門	各種バーナ用付帯部品	
H R S 部門	鉄・鋳鍛鋼産業関係 自動車・非鉄金属産業関連	蓄熱型バーナシステム 蓄熱型バーナシステム
電計工事制御盤部門	電計工事制御盤の設計・施工	
アグリ部門	地中暖房、太陽熱土壌消毒設備設計・施工	

(2) 不動産事業

子会社(株)ユニバーサルハウジングが不動産、建築工事等を行っております。また、(株)ファーンレス・カンリが一部不動産賃貸事業を行っております。

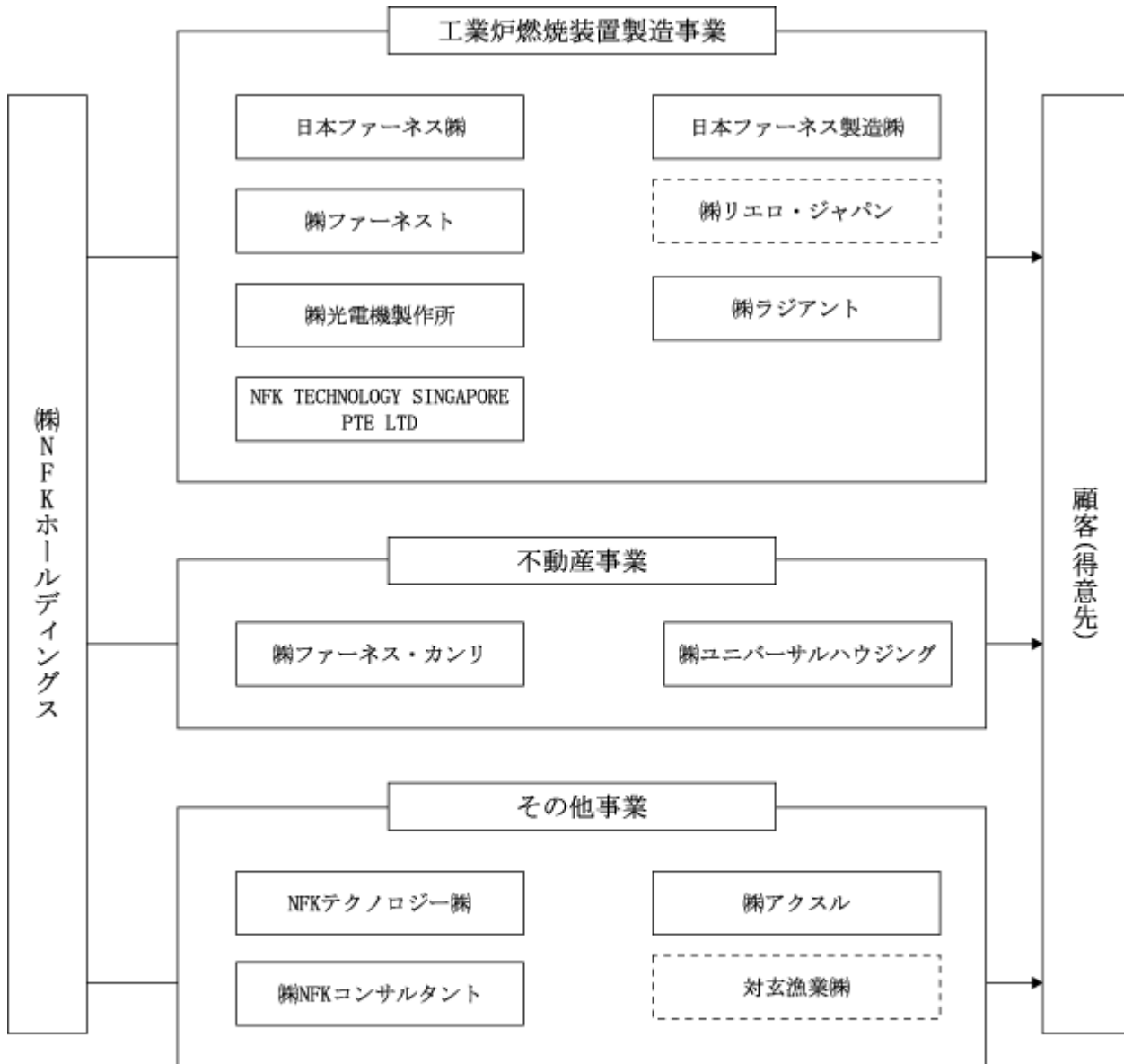
(3) その他の事業

子会社(株)ファーンレス・カンリが損害保険代理店業務、子会社(株)NF Kコンサルタントが投資事業等を行っております。

当社は、平成18年10月1日付で、NF Kファイナンス(株)を吸収合併するとともに同日付で工業炉燃焼装置製造事業を会社分割により子会社化（日本ファーンレス(株)）し、持株会社となりました。また、これに合せ商号を日本ファーンレス工業(株)から(株)NF Kホールディングスに変更いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) 1 当社は平成18年10月1日にNFKファイナンス株式会社を合併し、社名を株式会社NFKホールディングスとし、同日、分割により日本ファーンネス株式会社を新設いたしました。
- 2 平成19年3月31日に株式会社アクスルの株式を売却し、同日NFKテクノロジー株式会社の閉鎖を行ないました。
- 3 「-----」は持分法適用会社です。
- 4 対玄漁業株式会社及びNFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは非連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日本ファーンレス(株)(注)3	神奈川県横浜市鶴見区	250,000	燃焼機器の製造・販売	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
日本ファーンレス製造(株)	静岡県小笠郡大須賀町	10,000	燃焼機器の製造	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
(株)ファーンレスト	大阪府大阪市福島区	54,000	燃焼機器等の設計・製作・販売	96.2	役員の兼任あり
(株)ラジアント	東京都品川区	109,500	地中暖房、太陽熱土壌消毒設備設計・施工	54.0	資金の貸付
(株)光電機製作所	大阪府大阪市大正区	35,000	電計工事制御盤の設計・施工	100.0	役員の兼任あり
(株)ユニバーサルハウジング(注)3	大阪府大阪市北区	230,000	不動産売買、建築工事業	55.6	資金貸付 役員の兼任あり
(株)ファーンレス・カンリ	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	ビル倉庫管理 保険代理店	100.0	役員の兼任あり
(株)NFKコンサルタント	東京都中央区	30,000	グループ企業へのコンサルタント及びV C事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり
NFKテクノロジー(株)	神奈川県横浜市鶴見区	205,000	清算中	100.0(100.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
(株)リエロジャパン	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	小型バーナ輸入、販売	43.3	役員の兼任あり

(注) 1 上記の子会社はすべて有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 日本ファーンレス(株)及び(株)ユニバーサルハウジングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

日本ファーンレス(株)

① 売上高	1,828,145千円
② 経常損失	124,001千円
③ 当期純損失	156,177千円
④ 純資産額	1,420,964千円
⑤ 総資産額	2,417,286千円

(株)ユニバーサルハウジング

① 売上高	8,139,883千円
② 経常利益	81,027千円
③ 当期純利益	17,525千円
④ 純資産額	526,722千円
⑤ 総資産額	2,638,334千円

4 (株)NFKコンサルタントは債務超過会社であり、債務超過額は平成19年3月末時点で281,236千円でありませ

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業炉燃焼装置製造事業	109 (11)
不動産事業	13 (2)
その他の事業	8 (—)
合計	130 (13)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8(—)	41.0	0.7	5,570

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。
2 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が84名減少していますが、この減少は平成18年10月に持株会社に移行し、従業員の大部分が出向となったためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、N F K労働組合があり、平成19年3月31日現在の組合員数は40名であります。なお、平成18年10月に日本ファーンレス工業労働組合からN F K労働組合に名称を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済がやや減速傾向にあるものの、中国を中心とするアジア経済が好調を持続するなか堅調に推移し、日本経済においても好調な企業業績に支えられた設備投資の増加などにより、景気は総じて回復基調で推移しましたが、その一方で原油価格の高騰や金利動向といった不安定要因があり、個人消費についても企業収益の個人への還元の遅れや税制改正の影響もあり、力強さに欠けるものがあります。

当業界におきましても、企業の設備投資の活発化および環境に対する投資等で受注は伸張しているものの企業間における競争の激化および原材料の高騰等により、事業環境は厳しいものが続いております。

このような状況の中で、当社グループは、過去の「総花的拡大路線」を反省し、「集中と選択」を模索した構造改革型の中期経営計画に基づき、不採算分野への投資の抑制をはかり、コスト削減活動の推進、人事制度の見直しを実施する等、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

営業面では、当社が保有する技術力を前面に押し出し、活発な販売活動を実施して、業績の向上に努めてまいりました。その結果、工業炉燃焼装置製造事業においては、過去最大の受注残高を有する反面、不動産事業におきましては、競争激化や、開発の遅れから住宅販売が伸びず厳しい状況となり、当連結会計年度の売上高は120億1百万円となりました。利益面では、人件費等の固定費の抑制、仕入コストのダウン等を進め、同時に売れ残り物件、不動産等々の廉価販売や処分を行った結果、営業利益は1億9千8百万円、経常損失は6千1百万円となりました。当期純利益に関しましては、平成16年に実施いたしました投資事業組合に対する出資を解約し、全額回収不能と判断して特別損失に計上するとともに、モータ関連事業からの全面的な撤退を行うため、その関連する事業への投融資額の精査を行い、特別損失として総額21億4千9百万円を計上するに至り、21億9千3百万円の損失となりました。

なお、前連結会計年度は、6ヶ月の変則決算のため、前期比較は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[工業炉燃焼装置製造事業]

当社グループのベースとなる工業炉燃焼装置製造事業は、原油高によるガス化へのエネルギー転換による受注の拡大、当社が開発した「バスケットレス多段回転炉床式アルミニウム合金熱処理炉」が自動車産業等からの受注の活発化に加えて、環境問題への対応の遅れている東南アジアからの当社グループのリジェネバーナーの引合の伸長で受注活動は拡大傾向にあります。

当社グループといたしましてはこの事業のさらなる拡大を目的として新技術を利用した熱源を活用すべく地中温暖化システムを持つ株式会社ラジアント、及び電気計装へ強化をはかるため制御盤等を設計・製造している株式会社光電機製作所の株式を取得し子会社といたしました。さらに、海外（特に東南アジア）の環境に対する意識の向上による引合に対応するため、シンガポールの子会社に日本人スタッフを常駐させ、日系企業を中心に営業活動を開始しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は36億5千2百万円となりました。収益面ではクレームによる事後費用発生等により原価が大幅に上昇しましたが、営業利益では1億7百万円の利益となっております。

[不動産事業]

当事業は大阪地区を中心に建売住宅の販売、不動産仲介業務及び不動産賃貸を行っておりますが、当期は経営体質強化を目的として不動産の処分販売を行った影響で売上高は79億3千5百万円となり、営業利益につきましては人件費の抑制、経費の削減等を強力に推進した結果、3億7千4百万円となりました。

[その他の事業]

投資関連事業に係る収益等として1億8千4百万円の営業利益を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて9億7千8百万円の増加で15億8千万円となっております。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は21億6百万円となりました。これは主に棚卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は13億7千6百万円となっております。これは主に貸付金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は2億4千8百万円となっております。これは主に株式の発行による収入17億6千万円、長期借入金の増加による収入5億1千9百万円、長期借入金返済による支出20億6千5百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置製造事業	3,652,307	—
(内訳)環境装置石油化学部門	651,485	—
工業炉部門	889,693	—
ボイラ用機器部門	660,353	—
工業炉用機器部門	336,530	—
産業機械用機器部門	161,950	—
メンテナンス・サービス部門	57,262	—
部品部門	242,696	—
HRS部門	560,773	—
電計工事制御盤部門	90,826	—
アグリ部門	734	—
不動産事業	7,935,064	—
その他の事業	413,688	—
合計	12,001,059	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、前年同期比の記載は行っておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置製造事業	4,433,831	—	1,826,033	+74.8
(内訳)環境装置石油化学部門	673,667	—	277,107	+8.7
工業炉部門	1,141,399	—	483,260	+108.7
ボイラ用機器部門	600,522	—	184,166	△24.5
工業炉用機器部門	471,559	—	177,184	+320.3
産業機械用機器部門	290,189	—	258,198	+98.7
メンテナンス・サービス部門	44,605	—	10,572	△54.5
部品部門	240,144	—	26,499	△8.8
HRS部門	787,335	—	316,199	+252.8
電計工事制御盤部門	183,672	—	92,846	—
アグリ部門	734	—	—	—
不動産事業	8,187,835	—	252,770	—
その他の事業	413,688	—	—	—
合計	13,035,354	—	2,078,804	+99.0

(注) 前連結会計年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、受注高の前年同期比の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置製造事業	3,652,307	—
(内訳)環境装置石油化学部門	651,485	—
工業炉部門	889,693	—
ボイラ用機器部門	660,353	—
工業炉用機器部門	336,530	—
産業機械用機器部門	161,950	—
メンテナンス・サービス部門	57,262	—
部品部門	242,696	—
HRS部門	560,773	—
電計工事制御盤部門	90,826	—
アグリ部門	734	—
不動産事業	7,935,064	—
その他の事業	413,688	—
合計	12,001,059	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、前年同期比の記載は行っておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(有)パシフィック・プロパティーズ・インベストメント	—	—	2,199,914	18.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 不動産事業における相手先であります。

3 【対処すべき課題】

ここ数年来の業績の悪化により株主の皆様への無配が続いており、当社グループは株主の皆様への配当が可能となる黒字体質、さらに社会に貢献できるグループとしての企業体質にすることが課題であります。

そのため、当期より持株会社に移行し、経営資源の最適配分、業務執行の迅速な意思決定を図ること、更に過去の負の遺産を処分することにより企業体質の改善を図り、継続的に成長する企業グループとなることを目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢及び景気動向について

当社グループは各種バーナー及び燃焼装置、各種工業窯炉の製造、販売及びシステムエンジニアリングの事業を行っておりますが、国内外における設備投資動向に影響を受けますので、受注環境が悪化した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②購買者の需要動向について

当社グループの不動産事業においては景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制といった外的要因による購買者の需要動向に左右されるため、潜在的な購買者の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③資材等の調達について

当社グループは資材の調達において種々方法を用いて原価低減を図っておりますが、原油価格の高騰により、あらゆる材料価格が上昇しております。また中国特需の影響により鋼材等の金属製品も上昇しており、この傾向が続き販売価格への転嫁等が難しい場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループは会社法、証券取引法、法人税法、宅地建物取引業法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けております。社会情勢の変化等により、将来において改正や新たな法規制が設けられる可能性があります。その場合には当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重要な訴訟等について

当社グループは国内外の活動に関して訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において重要な訴訟が提起された場合には当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報等の管理について

当社グループはグループ各社とお取引を頂くお客様やお取引を頂いたお客様等、事業を行う上で多数の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報管理についてはその管理に万全を期すため、管理体制の構築、社内規定の整備、システム上のセキュリティ対策の強化を図るとともに、社員の情報管理意識の向上に努めております。しかしながら、万が一これらの情報が外部流出した場合は当グループに対する信頼の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会的関心が高まる中、今後、法規制が一段と厳しくなる可能性もあり、徹底した情報管理の継続を図るためコストが増加する可能性があります。

⑦災害・事故等について

当社グループは災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害の影響を完全に防止できる保証はありません。

その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務について

当社グループは確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社グループが加入する「退職年金制度」は法令により、平成24年3月末までに他の制度への移行が義務付けされております。

従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑨減損会計について

当社グループは事業用不動産として複数の土地及び建物を保有しております。今後、減損処理が必要となった場合につきましては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩設備投資計画について

昨今の原材料価格の高騰、製品価格の低下が業界の懸念材料となっております。そのため当社グループといたしましては子会社に設備投資を行い、生産能力の増強をはかり販売拡大することによるコスト削減を実施する方針です。ただし、設備投資に伴う減価償却等の固定費負担増となり、計画通りの受注確保ができない場合は当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑪投資事業について

投資事業については、投資先の事業環境の変化及び業績動向等により、当初想定した投融資の回収が計画通りに進捗しない可能性があります。これらにより投融資額に価値の毀損が認識された場合には、当該対応する金額を損失計上する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループが事業を継続するうえで、予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
SAMIA社	イタリア	エレベータードフレア装置及びグランドフレア装置の製造技術	1年間	平成19年4月21日 (60日前までに、解約通知のない限り、1年ずつ自動延長)

(注) 1 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。

2 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2) 技術供与契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	プロセスヒータ用低NO _x バーナ〔SRG型、SRX型〕の設計、製造技術	平成5年5月6日から 平成15年5月5日まで (以降1年毎の自動延長)
SAMIA社	イタリア	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ〔HRS型〕の設計、製造技術	平成12年7月14日から 平成27年7月13日まで (以降5年毎の自動延長)
CAN-ENG社	カナダ	工業用加熱炉、熱処理炉の設計、製造技術	昭和62年3月21日から 平成22年11月22日まで (以降5年毎の自動延長)
KENERTEC社	韓国	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ〔HRS型〕の設計、製造技術	平成13年4月28日から 平成20年4月27日まで
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成4年9月22日から 平成19年12月2日まで (以降3年毎の自動延長)
ITRI社	台湾	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ〔HRS型〕の設計、製造技術	平成11年5月18日から 平成16年5月17日まで (以降5年毎の自動延長)
VTS社	スウェーデン	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ〔HRS型〕の設計、製造技術	平成13年12月19日から 平成23年12月18日まで (以降5年毎の自動延長)

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受け取るものであります。

(3) 合併に関する契約

当社は、平成18年5月24日開催の当社取締役会において平成18年10月1日を期して、子会社のNFKファイナンス株式会社と合併することを決議し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において合併契約書は承認されました。その概要は後記「第5 経理の状況」の「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

(4) 会社分割に関する計画

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において平成18年10月1日を以って当社のファーンエス事業を分社し、「日本ファーンエス株式会社」として新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において承認されました。その概要は後記「第5 経理の状況」の「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社独自の高温空気燃焼技術(HRS)を核として開発された高温水蒸気発生装置(SI)を適用した有機系産業廃棄物等の熱分解ガス化・改質処理技術の開発、及び特別管理産業廃棄物であるアスベストの熔融無害化装置の開発に取り組んでいます。一方、当社の主力製品であるリジェネレイティブバーナを触媒加熱方式の水素製造装置をはじめとする石油化学系の熱設備へ適用するための開発は、最終段階まで進んでいます。研究開発費の総額は275百万円(アスベスト250百万円、バイオマスガス化20百万円、HiCOT5百万円)であります。また、バーナ近傍のガス流れや炉内ガス流れを当社固有の技術であるCAFAT(物理モデルに試験による流れ解析技術)を用いて解析し、その結果を従来製品の性能向上や新規開発製品の設計に活用することで技術の差別化を図るとともに、問題点の解決にも役立てております。

事業の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(研究開発の目的)

当社の新技術である超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術と高温空気を用いた均一高温雰囲気形成による熔融技術が、実用装置において高い熱効率の実現によって効率的かつ生産的な産業廃棄物の処理に寄与できることを実証し、この技術の適用製品の販売促進に繋げること。並びに石油化学産業及び環境関連事業分野への適応を可能とするリジェネバーナを商用機として完成させ、この分野のバーナ販売の拡大に繋げること。

(主要課題)

- 1) 有機系廃棄物のガス化・改質技術へ、超高温水蒸気発生装置を適応させる実用化開発。
- 2) 新型水素リフォーマ(中・大型)に使用する高温空気燃焼用大型リジェネバーナの実証試験
- 3) 高温空気を用いて均一高温雰囲気形成させるアスベスト熔融装置の実証試験
- 4) CAFATによる流れ解析を援用した従来型バーナの標準化再整理

(成果及び進捗状況)

- 1) 超高温水蒸気を用いた廃プラスチック連続ガス化処理装置設備による実験にて、極めて良好なデータを安定的に得られることがわかり、顧客の協力により実証装置を建設中。今後実証試験データを充実させて事業化可能な装置を完成させる。また、同技術はバイオマスガス化にも適用できることが基礎実験から既に明らかになっており、現在様々な種類のバイオマス原料を用いてガス化性能を実証可能な装置の建設を準備中。
- 2) スチームリフォーマに代表される水素製造装置へ適用可能な、大型シングルリジェネバーナの実用化試験は昨年度で完了。現在、多くのスチームリフォーマで実績を持つエンジニアリングメーカーと共同で2008年度に新型スチームリフォーマ受注に向けて、バーナに関する信頼性、耐久性の確認を含め、今年度最終段階の試験を実施予定。
- 3) 1,000℃以上の高温空気を用い、1,500℃以下の高温均一雰囲気形成させることで、アスベストの熔融無害化処理が可能な装置を既に開発し、現在実証試験の計画が進行中。処理事業者が環境省の無害化処理認定を取得できるだけのデータを取得する。
- 4) 当社既存製品ノズル部での混合をCAFAT解析で定量的に評価し、流体力学的な知見に基づいてバーナ性能の向上を検討しつつ、標準化を進めている。

(研究開発体制)

開発部所属の6名(技術顧問1名、事務1名含む)を中心に社内実務ラインメンバー、顧客企業を含む各プロジェクトを編成し、国内外の大学、研究機関とも技術情報交換を行いつつ研究開発業務を遂行しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

①経営成績及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度における経営成績及びキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は17億9千3百万円減少の104億2千8百万円となりました。この主な要因は投資事業組合への出資金の全額損失処理、及びモーター事業からの撤退の伴う子会社株式の評価損計上等により、投資その他の資産9億4千7百万円の減少によるものです。

負債については短期借入金の減少、長期借入金の減少等により、34億9千2百万円となり、純資産については新株予約権の行使があったものの、利益剰余金がマイナスの為に69億3千5百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(3) 事業戦略と見通し

中期経営計画の目標達成に向けて下記の重点施策を実施し、収益力の向上を図ります。

①工業炉燃焼装置製造事業

- ・ファブレスの生産状況をコスト低減及び技術力の向上のため内製化を推進してまいります。
- ・部品の標準化・共通化をはかり、コスト低減を推進してまいります。
- ・海外企業との資本提携参加により、海外におけるマーケットシェアを高め、業容の拡大に努めます。
- ・原価管理システムを抜本的に見直し、コスト低減を図ってまいります。
- ・当社グループが保有する特許を市場に合った製品化を図り、業容の拡大を図ってまいります。
- ・バイオマス、熔融炉関連の高度な技術で作った製品化が完了しており、その拡販を行うとともに先行者利益を求めてまいります。

②不動産事業

- ・他社物件との差別化（シルバー世代向け住宅）を図り、収益の拡大を図ってまいります。
- ・固定費の徹底的なコントロールを行い、利益の確保を図ってまいります。

③各事業共通

- ・企業発展の源泉となる人材の育成をはじめとする企業基盤の強化に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資は327百万円で、その主なものは、賃貸用不動産の取得及び子会社日本ファーンエス製造(株)が使用する管理棟の新築であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	会社統括業 務	統括業務施 設	7,091	47	—	7,628	14,767	8
鶴見工場 (神奈川県横浜 市鶴見区)	工業炉燃焼 装置製造	生産設備	94,269	—	627,426 (2,281.55)	—	721,696	—
静岡工場 (静岡県掛川市)	工業炉燃焼 装置製造	生産設備	38,348	1,070	67,996 (3,770.62)	—	107,415	—
大阪事務所 (大阪府大阪市 淀川区)	会社統括業 務	統括業務施 設	1,288	—	—	—	1,288	—

(2) 子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ファ ーンエス(株)	本社(神奈 川県横浜市 鶴見区)	工業炉燃 焼装置製 造	燃焼装置 生産設備	—	4,004	—	20,695	24,699	69
	静岡工場 (静岡県掛 川市)	工業炉燃 焼装置製 造	燃焼装置 生産設備	—	2,393	—	—	2,393	—
	豊田事務所 (愛知県豊 田市)	工業炉燃 焼装置製 造	販売設備	—	450	—	—	450	1
	大阪事務所 (大阪府大 阪市淀川 区)	工業炉燃 焼装置製 造	販売設備	—	—	—	292	292	7

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ファ ーネス製 造(株)	静岡工場 (静岡県 小笠郡大 須賀町)	工業炉燃 焼装置製 造	燃烧装置 生産設備	763	8,016	7,868 (433.98)	—	16,648	17

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ユニバー サルハウジ ング	本社(大阪 府大阪市北 区)	不動産事業	建設工事業 設備	—	1,525	—	3,964	5,490	12

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ファーネ ス・カンリ	不動産事業 部(大阪府 豊中市)	不動産事業	賃貸物件	75,217	—	53,932 (527.81)	—	128,149	—
(株)ファーネ ス・カンリ	不動産事業 部(大阪府 大阪市港 区)	不動産事業	賃貸物件	47,422	—	56,254 (171.96)	—	103,677	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 提出会社の鶴見工場、豊田事務所、大阪事務所の設備は、すべて日本ファーマス(株)に貸与中であります。

3 提出会社の静岡工場の設備は、すべて日本ファーマス製造(株)に貸与中であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特にありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	ジャスダック証券 取引所	—
計	29,653,342	29,653,342	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成17年11月18日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,690	5,690
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,690,000	5,690,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 400,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月6日 至 平成19年12月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 401 資本組入額 201	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

②平成17年12月20日 定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (個)	930	930
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 3 (株)	930,000	930,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2 (円)	新株予約権1個につき 483,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月15日 至 平成23年1月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 4 (円)	発行価格 483 資本組入額 242	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5 参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額（以下、「払込金額」という）である483円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。
3. 当社が株式分割または併合を行う場合には、次の算式により、新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 当社が当社普通株式につき株式分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5. ① 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。
- ③ 各新株予約権の一部行使は認められない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注) 1	40,950,000	50,983,423	904,000	1,919,999	904,000	1,653,999
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注) 2	77,880,000	128,863,423	1,708,460	3,628,459	1,655,659	3,309,658
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 3	73,490,000 △182,010,081 (注) 4	20,343,342	1,590,540	5,218,999	1,478,341 △3,309,658 (注) 5	1,478,341
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注) 6	4,700,000 (注) 4	25,043,342	944,700	6,163,999	940,000 △1,212,193 (注) 7	1,206,147
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注) 8	4,610,000 (注) 4	29,653,342	926,610	7,090,309	922,000 △368,927 (注) 9	1,759,219

(注) 1 第三者割当増資による増加

発行株数 3,400,000株
発行価格 1株当たり 90円
資本組入額 1株当たり 45円

第1回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 37,550,000株
発行価格 1株当たり 40円
資本組入額 1株当たり 20円

2 第1回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 2,450,000株
発行価格 1株当たり 40円
資本組入額 1株当たり 20円

第2回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 75,430,000株
発行価格 1株当たり 43円
資本組入額 1株当たり 22円

3 第2回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 24,570,000株
発行価格 1株当たり 43円
資本組入額 1株当たり 22円

第3回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 48,920,000株
発行価格 1株当たり 40円
資本組入額 1株当たり 21円

4 平成17年8月2日に発行済株式総数202,233,423株について10株を1株にする併合をおこなっており、同日現在の発行済株式総数は20,223,342株(減少株式数182,010,081株)となっております。これに併せ1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

5 資本準備金の減少3,309,658千円は、平成16年12月22日開催第62期定時株主総会承認に係る損失処理としての欠損填補によるものであります。

6 第4回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 4,700,000株
発行価格 1株当たり 401円
資本組入額 1株当たり 201円

- 7 資本準備金の減少1,212,193千円は、平成17年12月20日開催第63期定時株主総会に係る損失処理としての欠損填補によるものであります。
- 8 第4回新株予約権の権利行使による増加
 発行株数 4,610,000株
 発行価格 1株当たり 401円
 資本組入額 1株当たり 201円
- 9 平成18年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を368,927千円減少し欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	17	102	11	14	10,010	10,159	—
所有株式数(単元)	5	6,754	2,935	24,715	6,856	302	254,954	296,521	1,242
所有株式数の割合(%)	0.00	2.28	0.99	8.34	2.31	0.10	85.98	100.00	—

- (注) 1 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、937単元含まれております。
- 2 自己株式167株は「個人その他」の中に1単元および「単元未満株式の状況」に67株含まれております。なお、期末現在の実質的な自己株式数は、167株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田 秀雄	大阪市天王寺区	14,782	4.98
株式会社エム・ビー・エム	東京都港区赤坂6丁目18-11	14,636	4.93
平山 秀雄	大阪市生野区	5,607	1.89
田中 元	名古屋市東区	4,735	1.59
みなと運送株式会社	茨城県神栖市知手中央10丁目7番43号	4,409	1.48
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,563	1.20
繁田 雅人	堺市西区	3,541	1.19
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	3,078	1.03
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,916	0.98
三橋 万治	京都市中京区	2,624	0.88
計		59,891	20.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式29,652,000	295,583	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,242	—	—
発行済株式総数	29,653,342	—	—
総株主の議決権	—	295,583	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の株式93,700株が含まれておりますが、「議決権の数」の欄では当該議決権937個は含まれておりません。

② 【自己株式】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NFKホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年12月20日第63期定時株主総会決議によるもの)

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年12月20日第64期定時株主総会終結時に在籍する取締役及び同日に在籍する一定の要件を満たす従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月20日第64期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 (5) 従業員等 (89) 当社子会社の取締役 (3) 当社子会社の従業員等 (26)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与の対象者及び株式数は、平成19年3月31日現在のものです。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他()	—	—	—	—
保有自己株式数	167	—	167	—

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化や、積極的な事業展開に内部留保の確保と安定的配当が継続して行えることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定めて配当を行うことができる旨定めております。

当事業年度の配当金につきましては、誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきました。

今後につきましては、引き続き企業体質の強化をはかりながら、着実に業績の向上を実現し、収益に対応した配当を行ってまいりたいと考えます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	217	169	108	※1 669 ※2 77 84	530	502
最低(円)	98	29	30	※1 450 ※2 41 31	279	124

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1は日本証券業協会の公表のものであります。また、平成17年8月2日に株式10株を1株に併合しております。※1及び※2は株式併合前の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	402	362	350	229	289	245
最低(円)	352	204	215	180	124	151

(注) ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		武 田 芳 夫	昭和25年12月 1 日	平成 8 年 7 月 イリソ電子工業㈱入社 執行役員経理部長 経営企画部長 平成17年10月 当社入社 管理本部長 平成17年12月 常務取締役 平成18年 6 月 代表取締役社長(現)	(注 3)	22,800
取締役		吉 田 康 則	昭和36年 3 月31日	平成 3 年 4 月 日本セメント㈱入社 (現太平洋セ メント㈱) 平成17年10月 みなと運送㈱入社 平成19年 5 月 当社顧問 平成19年 6 月 当社取締役 (現)	(注 3)	—
取締役		久保田 隆	昭和35年 8 月25日	昭和56年 4 月 当社入社 平成11年 9 月 当社プラントエンジニアリング事業 部 技術営業課長 平成19年 2 月 日本ファーマス㈱代表取締役社長 平成19年 6 月 当社取締役 (現)	(注 3)	—
取締役		春 田 博	昭和33年 7 月16日	昭和62年 4 月 金沢大学法学部助教授 平成 8 年 7 月 弁護士登録 平成16年 4 月 駒澤大学法科大学院教授 平成19年 3 月 当社顧問 平成19年 6 月 当社取締役 (現)	(注 3)	—
取締役		新 谷 恭 将	昭和16年 9 月 9 日	昭和61年 4 月 小西六写真工業㈱入社 (現コニカ ミノルタホールディングス㈱) 平成14年 6 月 同社常務執行役員 平成16年 6 月 同社顧問 平成16年 6 月 ㈱ネットマークス取締役 (現任) 平成16年 6 月 日商エレクトロニクス㈱監査役 (現 任) 平成18年 3 月 ㈱サンテレホン取締役 (現任) 平成19年 6 月 当社取締役 (現)	(注 3)	—
監査役 (常勤)		保 田 力	昭和15年 4 月29日	昭和62年10月 三井物産C T(有)オランダ取締役 平成 4 年 6 月 当社入社営業統括部長 平成 4 年12月 取締役 平成 5 年 1 月 P C本部営業企画担当 平成 7 年10月 営業本部副本部長 平成10年 1 月 海外&プロジェクト推進部担当 平成12年 2 月 プラント事業本部副事業本部長 兼 新事業企画部長 平成15年12月 当社監査役(現)	(注 4)	1,000
監査役		山 岸 照 寛	昭和14年1月11日	昭和43年3月 ㈱西友ストア (現㈱西友) 入社 昭和57年 8 月 ㈱西友ファイナンス (現TSBキャピタル) 出向 昭和59年 8 月 同社取締役 平成 3 年 5 月 同社常務取締役 平成 8 年 5 月 同社顧問 平成18年 6 月 当社監査役(現)	(注 4)	—
監査役		光 成 卓 郎	昭和35年4月18日	平成元年 3 月 公認会計士登録 平成 2 年 8 月 光成公認会計士事務所設立 平成 8 年 2 月 興亜監査法人代表社員 平成12年 7 月 九段監査法人代表社員 平成18年 6 月 当社監査役(現)	(注 4)	—
監査役		向 井 裕 康	昭和17年1月17日	昭和45年3月 日立造船㈱入社 平成 9 年10月 ㈱日立造船エンジニアリングシンガ ポール社長 平成12年 4 月 ㈱日立造船プラントエンジニアリ ング社長 平成16年 3 月 日立造船㈱退社 平成18年 6 月 当社監査役(現)	(注 4)	—
計						23,800

- (注) 1. 取締役春田博及び新谷恭将は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山岸照寛、光成卓郎、向井裕康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレートガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結子会社の状況を記載しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスを経営の重要な課題として位置付け、公正かつ透明な経営を最優先に考え、迅速かつ適切な意思決定と経営の意思を確実に伝達させるための組織管理体制の整備を行い、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施の状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

(a) 取締役会及び経営会議等

取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置付け、経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営と、情報の共有化を図るため、ガラス張り経営をモットーに取締役5名で構成されており、毎月定例の取締役会の他必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められている事項、その他重要な事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。

経営の意思決定を確実に伝達するため、グループ会社の責任者との経営会議を毎月開催しております。

子会社においては、取締役と部門責任者が出席する部門長会議を月2回開催しております。

(b) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（3名が社外監査役）体制であり、監査役会において定めた監査方針、業務分担等に従い取締役の職務執行全般について監査しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し活発に発言を行っております。

(c) 内部統制の状況

内部統制につきましては、内部監査室1名により、各部門の業務全般について職務分掌との適合性、実施業務の有効性、コンプライアンスの状況等について監査するとともに不法行為・規制違反の未然防止とリスク回避の指導を行っております。

リスク管理については、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理責任者を定め、リスクの把握と管理のための体制を整理しております。

グループ経営に関しては、「関係会社管理規程」に基づき当社への決済・報告制度による会社等の経営管理を行うとともに、定期的にグループ会社報告の会議を開催しております。

(d) 監査役監査、会計監査の状況

監査役監査は、4名（3名が社外監査役）の監査役が年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門（兼任1名）から報告・聴取する等連携を図っております。

会計監査は、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務にかかる補助者	
氏名	継続監査年数	公認会計士	
山村浩太郎	7年	公認会計士	3名
遠藤 洋一	2年	会計士補等	2名

なお、当社定款に従い会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い金額

を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

(e) 弁護士

複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

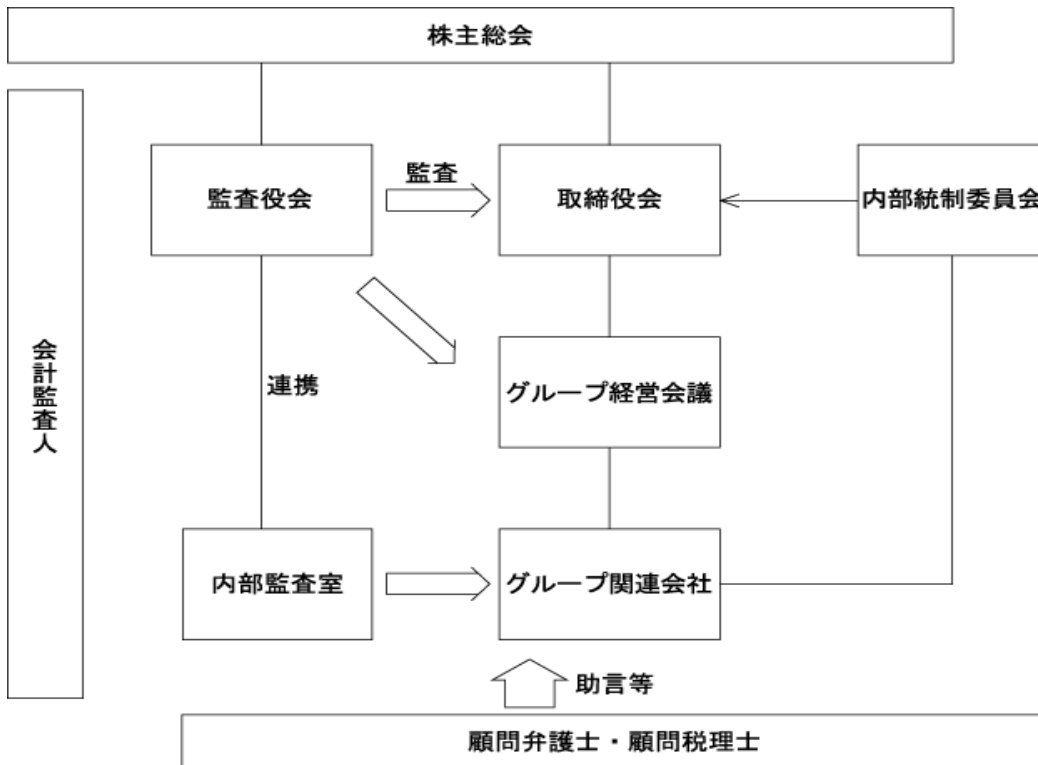
③ 会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取組みの最近一年間における実施状況

平成18年4月から平成19年3月において、取締役会は23回、経営会議は12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。

監査役会は15回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また内部監査室による当社グループ各社に対する業務監査を実施しました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報開示については、当社ホームページ上において決算に関する資料、中期経営計画の資料、その他の情報を開示するとともに、中間、本決算時には決算説明会を行っております。

④ 会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(3) 当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5名	24,529	4名	17,400	9名	41,929
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	2名	3,600	2名	3,600
計	5名	24,529	6名	21,000	11名	45,529

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、昭和57年12月21日開催の定時株主総会における決議により、月額7,500千円以内であります。
 3 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の定時株主総会における決議により、月額2,000千円以内で

あります。

4 支給額には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

5 社外取締役に対する報酬は、上記のうち2,400千円（1名）であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人日本橋事務所と締結した監査契約に基づく報酬は次のとおりであります。

(単位：千円)

	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,200
上記以外の報酬	—
計	16,200

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	854,767		1,883,924		
2 受取手形及び売掛金	※1 ※8	1,422,165		1,401,503		
3 たな卸資産	※3	5,166,859		2,267,206		
4 短期貸付金		194,117		382,288		
5 未収入金		196,310		662,019		
6 その他		136,715		329,468		
貸倒引当金		△ 9,988		△27,225		
流動資産合計		7,960,947	65.1	6,899,185	66.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	479,547		639,689		
減価償却累計額		368,118	111,429	367,178	272,511	
(2) 機械装置及び運搬具		107,065		106,109		
減価償却累計額		86,201	20,864	87,982	18,127	
(3) 土地	※3 ※4		703,291		847,214	
(4) その他		160,246		183,942		
減価償却累計額		133,840	26,406	146,140	37,801	
有形固定資産合計			861,991		1,175,654	
			7.1		11.3	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		46,623		38,966		
(2) 特許権		53,380		—		
(3) ノウハウ		46,354		—		
(4) 連結調整勘定		142,164		—		
(5) のれん		—		150,808		
(6) その他		219		1,250		
無形固定資産合計			288,742		191,025	
			2.4		1.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	2,146,125		1,308,980	
(2) 出資金		92,747		23,462	
(3) 長期貸付金		519,402		446,744	
(4) 保険積立金	※3	279,099		333,453	
(5) 破産更生債権等		1,603,666		1,309,821	
(6) その他		79,396		50,338	
貸倒引当金		△ 1,610,297		△1,310,438	
投資その他の資産合計		3,110,140	25.4	2,162,362	20.7
固定資産合計		4,260,874	34.9	3,529,042	33.8
資産合計		12,221,822	100.0	10,428,227	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	634,798		755,520	
2 短期借入金		1,232,100		1,115,611	
3 1年以内返済予定長期 借入金		1,378,562		186,128	
4 未払法人税等		34,110		47,611	
5 未払消費税等		9,079		41,126	
6 賞与引当金		43,696		38,875	
7 完成工事補償引当金		412		9,471	
8 工事損失引当金		34,251		7,994	
9 その他		259,295		204,784	
流動負債合計		3,626,307	29.7	2,407,124	23.1
II 固定負債					
1 長期借入金		725,865		424,625	
2 退職給付引当金		231,165		364,035	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※4	261,105		261,105	
4 長期預り金		4,579		4,579	
5 役員退職慰労引当金		—		12,220	
6 その他		34,914		19,030	
固定負債合計		1,257,630	10.3	1,085,595	10.4
負債合計		4,883,937	40.0	3,492,720	33.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		331,608	2.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※6	6,163,699	50.4	—	—
III 利益剰余金		1,206,147	9.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	△ 442,866	△ 3.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		382,011	3.1	—	—
VI 自己株式	※7	△ 302,528	△ 2.5	—	—
自己株式		△ 187	0.0	—	—
資本合計		7,006,276	57.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,221,822	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	7,090,309	
2 資本剰余金			—	1,759,219	
3 利益剰余金			—	△2,267,009	
4 自己株式			—	△187	
株主資本合計			—	6,582,332	63.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	△257,648	
2 土地再評価差額金	※4		—	382,011	
評価・換算差額等合計			—	124,363	1.2
III 新株予約権			—	5,690	0.1
IV 少数株主持分			—	223,121	2.1
純資産合計			—	6,935,507	66.5
負債純資産合計			—	10,428,227	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,885,576	100.0		12,001,059	100.0
II 売上原価	※2		5,931,576	86.1		10,225,391	85.2
売上総利益			954,000	13.9		1,775,668	14.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		691,062	10.0		1,577,414	13.1
営業利益			262,937	3.8		198,254	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,765			21,376		
2 受取配当金		285			2,263		
3 保険金収入		17,113			—		
4 不動産賃貸料		665			1,659		
5 その他		12,918	33,747	0.5	34,405	59,704	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		133,020			163,490		
2 新株発行費償却		73,282			—		
3 株式交付費		—			83,396		
4 持分法による投資損失		7,250			6,029		
5 財務支払手数料		—			42,005		
6 その他		25,380	238,933	3.5	24,493	319,415	2.7
経常利益又は経常損失(△)			57,751	0.8		△61,456	△0.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		7,500			16,640		
2 関係会社株式売却益		84,332	91,832	1.3	—	16,640	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	1,404			113,758		
2 投資有価証券評価損		—			125,366		
3 投資有価証券売却損		—			229,297		
4 貸倒引当金繰入額		28,340			1,274,775		
5 投資組合運用損		389,019			196,742		
6 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		—			121,029		
7 貸倒損失		151,022			—		
8 その他		41,592	611,378	8.9	88,645	2,149,615	17.9
税金等調整前当期純損失			461,794	△6.7		2,194,431	△18.3
法人税、住民税 及び事業税		33,586			53,374		
法人税等調整額		△2,860	30,726	0.4	△6,726	46,647	0.4
少数株主損失			3,501	0.1		48,009	0.4
当期純損失			489,018	△7.1		2,193,070	△18.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,478,341
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		940,000	940,000
III 資本剰余金減少高			
資本準備金取崩しによる 欠損填補		1,212,193	1,212,193
IV 資本剰余金期末残高			1,206,147
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△ 1,166,042
II 利益剰余金増加高			
資本準備金取崩しによる 欠損填補		1,212,193	1,212,193
III 利益剰余金減少高			
当期純損失		489,018	489,018
IV 利益剰余金期末残高			△ 442,866

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	△442,866	△187	6,926,792
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)		△368,927	368,927		—
当期純損失			△2,193,070		△2,193,070
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	926,610	553,072	△1,824,142	—	△344,460
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△2,267,009	△187	6,582,332

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△302,528	382,011	79,483	10,300	331,608	7,348,184
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)						—
当期純損失						△2,193,070
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	44,879	—	44,879	△4,610	△108,486	△68,217
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	44,879	—	44,879	△4,610	△108,486	△412,677
平成19年3月31日残高(千円)	△257,648	382,011	124,363	5,690	223,121	6,935,507

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△ 461,794	△2,194,431
減価償却費		20,895	56,106
のれん償却額		—	22,500
退職給付引当金の増減額		△ 8,139	132,869
貸倒引当金の増減額		23,633	1,238,398
工事損失引当金の増減額		34,251	△26,257
受取利息及び受取配当金		△ 3,051	△23,639
支払利息		133,020	163,490
新株発行費償却		73,282	—
株式交付費		—	83,396
投資有価証券評価損		—	125,366
投資有価証券売却損益		7,500	212,657
投資組合運用損		389,019	196,742
固定資産除却損		1,404	113,758
売上債権の増減額		△ 76,464	68,792
棚卸資産の増減額		1,455,024	2,683,669
仕入債務の増減額		△ 2,414	86,969
未収入金の増減額		—	△465,548
その他資産の増減額		241,728	—
その他負債の増減額		△ 240,049	—
その他		△ 19,100	△188,563
小計		1,568,747	2,286,275
利息及び配当金の受取額		3,051	23,639
利息の支払額		△ 133,020	△163,490
法人税等の支払額		△ 30,986	△40,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,407,792	2,106,415
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 176,302	△104,134
定期預金等の減少額		—	53,604
有価証券の売却による収入		115,748	151,920
有価証券の取得による支出		△ 1,091,642	△506,125
有形無形固定資産の取得による支出		△ 93,163	△95,233
貸付による支出		△ 328,217	△1,693,667
貸付金の回収による収入		—	1,049,526
出資金の増加		△ 50,351	—
出資金の減少		—	57,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△162,469
その他		△ 52,583	△127,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,676,512	△1,376,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△ 4,255,652	33,661
長期借入れによる収入		1,933,272	519,237
長期借入金の返済による支出		△ 50,400	△2,065,128
株式の発行による収入		1,811,417	1,760,604
その他		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 561,362	248,374
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 830,082	978,627
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,318,795	601,714
VI 新規連結会社の現金及び現金同等物の期首残高		113,001	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		601,714	1,580,341

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において2,193,070千円の当期純損失を計上しております。これは平成16年度において行った投資事業組合に対する投資の運用及び解約に伴う債権の全額を特別損失に計上したものと、モーター事業からの撤退に伴う特別損失計上等によるものであります。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループとしては、このような状況を脱却すべく本業である工業炉燃焼装置製造事業に資源を集中的に配分して、高温熱処理技術を活用した新規事業を展開し売上高の拡大と、原材料等の原価の低減と人件費等の固定コストの削減を更に徹底管理し経営基盤の再構築と収益構造の改善に努めてまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 日本ファーンエス製造㈱ ㈱ファーンエス・カンリ NFKファイナンス㈱ NFKテクノロジー㈱ ㈱ファーンエスト ㈱アクスル ㈱ユニバーサルハウジング</p> <p>上記のうち、㈱ファーンエスト及び㈱ユニバーサルハウジングは当社引受けの第三者割当増資により子会社となったため、また、㈱アクスルは当社の持株比率増加認識により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 日本ファーンエス㈱ 日本ファーンエス製造㈱ ㈱ファーンエス・カンリ ㈱ファーンエスト ㈱ユニバーサルハウジング ㈱ラジアント ㈱光電機製作所 ㈱NFKコンサルタント NFKテクノロジー㈱</p> <p>上記のうち、日本ファーンエス㈱は会社分割による設立により、㈱NFKコンサルタントについては新規設立に伴い、㈱光電機製作所及び㈱ラジアントについては株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。なお、従来連結子会社でありましたNFKファイナンス㈱は平成18年10月に当社に吸収合併となり、㈱アクスルはその保有株式を平成19年3月に売却したことにより、連結の範囲から除いております。また、NFKテクノロジー㈱は平成19年3月に解散決議を行い清算会社となっております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD 対玄漁業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数1社 ㈱リエロ・ジャパン</p> <p>前期において持分法非適用でありました㈱リエロ・ジャパンは、重要性が増したため当期から持分法を適用しております。</p> <p>従来、持分法適用の関連会社でありましたオークシステム㈱は、保有株式売却により関連会社でなくなったため持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>㈱アクスルは上記のとおり関連会社から子会社となり、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数1社 対玄漁業㈱ 新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の子会社としております。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社1社 ㈱リエロ・ジャパン</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 (NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD他) 及び関連会社 (アスコ㈱他) は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用</p>

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、NFKファイナンス㈱及びNFKテクノロジー㈱の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>しております。</p> <p>連結子会社のうち、NFKテクノロジー㈱の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ラジアントの決算日は12月末日、㈱NFKコンサルタントの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
----------------------------	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の保有資産に時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 部品及び原材料…最終仕入原価に基づく原価法</p> <p> 未成工事支出金、商品及び仕掛品……個別法に基づく原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> _____</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> _____</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 部品及び原材料…同左</p> <p> 未成工事支出金、商品及び仕掛品……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 新株発行費…支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 株式交付費…支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給額見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。 (会計処理の変更) 従来、完成工事に関する瑕疵担保の補修損失は発生時に費用処理しておりましたが、工事大型化による補償損失の増加が今後見込まれることに伴い、完成時点での補修損失を合理的に見積もり、より費用収益対応の適正化を図るため、当連結会計年度より過去の実績率に基づいて引当計上することとしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ412千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <hr/> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(226,112千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は退職給付会計基準変更時差異について、15年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において未処理額全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行したことにより、従業員の就労形態が出向方式となったため、会社間の費用負担をより適正化し、財務の早期健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、会計基準変更時差異の一括費用処理額121,029千円を特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、持株会社体制への移行は当下半期に行っておりますので、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前当期純損失は、60,514千円少なく計上されております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためであること並びに「租税特別措置法上の準備金及び特別</p>

法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことによるものであります。

この変更により、当期発生額4,590千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額7,630千円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益は4,590千円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は12,220千円増加しております。

なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が公表されたのが平成19年4月であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は2,295千円、税金等調整前中間純損失は9,925千円少なく計上されております。

(二) 完成工事高の収益計上基準

工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。

売上高	268,713千円
売上原価	213,418千円

(会計処理の変更)

従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を適用しております。この変更は、近年大型工事の完成工事高に占める割合が増加傾向にあることから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は268,713千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ55,294千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

(二) 完成工事高の収益計上基準

工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。

売上高	380,710千円
売上原価	308,677千円

—

(ホ) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法
同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たすため 為替予約については振当処理 を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替 予約) ヘッジ対象 …外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジす るためにデリバティブ取引を 利用し、社長の決裁を受け ることとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘ ッジ対象と同一の条件の契約 等としており、変動リスクの 回避に関するヘッジの有効性 評価は、デリバティブ取引契 約時に確認しております。</p> <p>(ト) 消費税等の処理方法 税抜方式で計上しております。</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジす るためにデリバティブ取引を 利用し、責任者の決裁を受け ることとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間又は20年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	決算期の変更 当連結会計年度は、決算期の変更により6ヶ月決算となっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(費用計上区分の変更) 従来、当社において社内設計等に係る人件費及び経費は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上することに変更しました。 この変更は、社内の組織変更により社員の業務内容区分が明確化されたことに伴い、発生費用の区分把握が可能になったため、より適切な区分への計上へ変更したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価は168,542千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,706,695千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「其他資産の増減額」(当連結会計年度△697,114千円)及び「其他負債の増減額」(当連結会計年度18,834千円)は、明瞭性の観点から当連結会計年度より「其他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「其他資産の増減額」に含めていた「未収入金の増減額」(前連結会計年度△19,573千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 受取手形割引高は、30,213千円であります。 受取手形裏書譲渡高は5,709千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,914千円</p> <p>※3 担保に供している資産 (担保提供資産) 預金 37,020千円 たな卸資産 4,370,770千円 保険積立金 294千円 計 <u>4,408,085千円</u></p> <p>(担保付債務) 短期借入金 1,232,100千円 長期借入金 1,997,333千円 (1年以内返済予定含む) 計 <u>3,229,433千円</u></p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 Δ155,538千円</p> <p>5 偶発債務 次の者の借入債務に対して次の通り債務保証を行っております。 オークシステム(株) 2,860千円 松尾隆 400,000千円 向井勇人 5,012千円 計 <u>407,872千円</u></p> <p>※6 当社の発行済株式総数 普通株式 25,043,342株</p> <p>※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 167株</p>	<p>※1 受取手形割引高は、368,593千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 140,135千円</p> <p>※3 担保に供している資産 (担保提供資産) 預金 37,029千円 たな卸資産 1,651,424千円 建物 856千円 土地 33,736千円 保険積立金 14,281千円 計 <u>1,737,328千円</u></p> <p>(担保付債務) 短期借入金 960,597千円 長期借入金 481,661千円 (1年以内返済予定含む) 計 <u>1,442,259千円</u></p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 Δ159,599千円</p> <p>5 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾隆 400,000千円 向井勇人 3,543千円 計 <u>403,543千円</u></p> <p>※6 ————</p> <p>※7 ————</p> <p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 65,632千円 支払手形 1,126千円</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
	役員報酬及び従業員給与賞与 181,359千円		役員報酬及び従業員給与賞与 381,112千円
	賞与引当金繰入額 8,214千円		賞与引当金繰入額 10,331千円
	退職給付費用 12,821千円		退職給付費用 15,285千円
	支払手数料 185,701千円		支払手数料 246,411千円
	減価償却費 19,825千円		役員退職慰労引当金繰入額 4,590千円
			貸倒引当金繰入額 9,323千円
※2	一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 29,041千円	※2	一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 48,084千円
※3	—————	※3	固定資産除却損
			長期前払費用 66,666千円
			特許権 40,104千円
			その他 6,987千円
			計 113,758千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,043,342	4,610,000	—	29,653,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第4回新株予約権行使による増加 4,610,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167	—	—	167

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第4回新株予約権(平成17年12月5日発行)	普通株式	10,300,000	—	4,610,000	5,690,000	5,690
合計				—			5,690

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">854,767千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△253,052千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,714千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	854,767千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△253,052千円	現金及び現金同等物	601,714千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,883,924千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△303,583千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,341千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,883,924千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△303,583千円	現金及び現金同等物	1,580,341千円																								
現金及び預金勘定	854,767千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△253,052千円																																				
現金及び現金同等物	601,714千円																																				
現金及び預金勘定	1,883,924千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△303,583千円																																				
現金及び現金同等物	1,580,341千円																																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ユニバーサルハウジング (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,783,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">214,100千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,997,557千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,768,196千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">720,320千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,488,517千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,783,456千円	固定資産	214,100千円	資産合計	4,997,557千円	流動負債	3,768,196千円	固定負債	720,320千円	負債合計	4,488,517千円	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)光電機製作所 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">93,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,443千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,374千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,168千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,328千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,496千円</td> </tr> </table> <p>(株)ラジアント (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,880千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,889千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,954千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,445千円</td> </tr> </table>	流動資産	93,931千円	固定資産	57,443千円	資産合計	151,374千円	流動負債	59,168千円	固定負債	62,328千円	負債合計	121,496千円	流動資産	13,008千円	固定資産	36,880千円	資産合計	49,889千円	流動負債	15,491千円	固定負債	11,954千円	負債合計	27,445千円
流動資産	4,783,456千円																																				
固定資産	214,100千円																																				
資産合計	4,997,557千円																																				
流動負債	3,768,196千円																																				
固定負債	720,320千円																																				
負債合計	4,488,517千円																																				
流動資産	93,931千円																																				
固定資産	57,443千円																																				
資産合計	151,374千円																																				
流動負債	59,168千円																																				
固定負債	62,328千円																																				
負債合計	121,496千円																																				
流動資産	13,008千円																																				
固定資産	36,880千円																																				
資産合計	49,889千円																																				
流動負債	15,491千円																																				
固定負債	11,954千円																																				
負債合計	27,445千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円		機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円
取得価額相当額	4,139	13,217	17,357	取得価額相当額	5,187	33,946	39,133
減価償却累計額相当額	1,436	3,884	5,321	減価償却累計額相当額	2,276	14,496	16,772
期末残高相当額	2,703	9,333	12,036	期末残高相当額	2,910	19,449	22,360
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,789千円	1年内			8,436千円
1年超			8,632千円	1年超			14,045千円
合計			12,422千円	合計			22,482千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,614千円	支払リース料			6,719千円
減価償却費相当額			2,426千円	減価償却費相当額			5,965千円
支払利息相当額			245千円	支払利息相当額			636千円
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	10,809	16,983	6,174
小計	10,809	16,983	6,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,056,401	919,758	△136,642
② その他	—	—	—
小計	1,056,401	919,758	△136,642
合計	1,067,210	936,742	△130,468

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,739	9,027	1,526

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	249,241
② 投資事業組合出資金	958,203
③ その他	1,938
合計	1,209,383

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来売買目的で保有していた株式(変更時232,560千円)をその他有価証券に変更しております。その結果、期末日では投資有価証券が193,800千円増加し、その他有価証券評価差額金が△38,760千円計上されております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	22,360	30,295	7,934
小計	22,360	30,295	7,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,091,050	825,593	△265,457
小計	1,097,194	852,612	△265,457
合計	1,113,410	855,888	△257,522

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,640	16,640	—

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	306,812
② その他	6,144
合計	312,956

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して一部についてヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金 ヘッジ方針…ヘッジ対象と同一の条件の契約等としております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して一部についてヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金 ヘッジ方針…ヘッジ対象と同一の条件の契約等としております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）				当連結会計年度末（平成19年3月31日）			
	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	400,000	—	△ 4,254	△ 4,254	—	—	—	—
金利キャップ取引	100,000	—	94	94	—	—	—	—
合計	500,000	—	△ 4,159	△ 4,159	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引…金利スワップ契約及び金利キャップ取引を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約及び金利キャップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、標準給与総額の割合を標準として計算した平成18年3月31日現在の当社グループの年金資産額は717,921千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	△423,413千円
年金資産の額	64,495千円
未積立退職給付債務	△358,918千円
会計基準変更時差異の未処理額	127,753千円
退職給付引当金	△231,165千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	29,158千円
会計基準変更時差異の費用処理額	6,723千円
退職給付費用	35,882千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、標準給与総額の割合を標準として計算した平成19年3月31日現在の当社グループの年金資産額は796,524千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	436,918千円
年金資産の額	72,883千円
未積立退職給付債務	<u>364,035千円</u>
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
退職給付引当金	<u>364,035千円</u>

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	15,285千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>127,753千円</u>
退職給付費用	143,038千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員等 89名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員等 26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,120,000株
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	1,120,000
付与(株)	—
失効(株)	190,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	930,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

権利行使価格(円)	483
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	760	賞与引当金	383
貸倒引当金	447	貸倒引当金	6,037
未払事業税	2,534	商品	1,702
繰延税金資産合計	3,742	未払事業税	2,346
		繰延税金資産合計	10,469
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券 評価差額金	△23	その他有価証券 評価差額金	△125
繰延税金負債合計	△23	繰延税金負債合計	△125
繰延税金資産の純額	3,719	繰延税金資産の純額	10,343
評価性引当額	1,670,795	評価性引当額	2,369,280

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	—	その他	3,331
固定資産	—	投資その他の 資産その他	387

流動資産	—	その他	10,343
固定資産	—	投資その他の 資産その他	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,653,516	5,130,173	101,886	6,885,576	—	6,885,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,075	3,075	(3,075)	—
計	1,653,516	5,130,173	104,961	6,888,651	(3,075)	6,885,576
営業費用	1,341,493	4,938,360	165,590	6,445,443	177,196	6,622,639
営業利益	312,023	191,813	△60,629	443,207	(180,271)	262,937
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,757,665	4,504,895	168,941	9,431,503	2,790,319	12,221,822
減価償却費	12,802	1,669	3,934	18,407	1,418	19,825
資本的支出	35,531	3,917	4,532	43,981	2,713	46,694

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業……………投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(177,196千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,790,319千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度において不動産事業の(株)ユニバーサルハウジングが新たに連結子会社となったため、当該不動産事業を区分記載しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事の補修損失を発生時に費用処理する方法から過去の実績率に基づいて完成工事補償引当金を計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、工業炉燃焼装置製造事業について営業費用は412千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

また、完成工事高の収益計上基準を工事完成基準から請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、工業炉燃焼装置製造事業について売上高は268,713千円、営業利益は55,294千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,652,307	7,935,064	413,688	12,001,059	—	12,001,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	66,997	2,400	69,397	(69,397)	—
計	3,652,307	8,002,061	416,088	12,070,457	(69,397)	12,001,059
営業費用	3,545,068	7,627,989	231,158	11,404,216	398,588	11,802,805
営業利益	107,238	374,072	184,929	666,240	(467,985)	198,254
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,632,354	3,428,613	1,240,201	8,301,169	2,127,058	10,428,227
減価償却費	8,364	9,027	18,161	35,553	394	35,947
資本的支出	59,777	237,968	17,216	314,963	12,305	327,268

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業……………投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(398,588千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,127,058千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が4,590千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	39,190	3,903	228,423	271,516
II 連結売上高	—	—	—	6,885,576
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.6	0.1	3.3	3.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 ① A地域……………韓国、中国および台湾
 ② B地域……………東南アジア
 ③ その他の地域……中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	359,872	67,749	294,377	721,999
II 連結売上高	—	—	—	12,001,059
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0	0.5	2.5	6.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 ① A地域……………韓国、中国および台湾
 ② B地域……………東南アジア
 ③ その他の地域……中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 の 近 親 者 が 議 決 権 100% 所 有 し て い る 会 社	アズサエ ンタープ ライズ㈱	東京都 世田谷区	10,000	保険代理倉 庫管理業	—	—	—	当社の倉 庫・自動 車管理業 務を委託	1,725	買掛金及 び未払金	301
								貸付金返済	1,000	貸付金	13,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 業務の発注価格については、同業他社との見積比較により、発注決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等 (人)	事業上 の 関係				
関連会社	オークシステム㈱	横浜市 鶴見区	35,000	ソフトウェ ア開発販売	(所有) 直接34.3	役員 1名	ソフトウ ェア開発 委託	当社利用の ソフトウェア 開発委託	4,101	未払金	315
								貸付返済	1,250	貸付金	59,400

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 業務の発注価格については、市場価格を参考に決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。
 3 オークシステム㈱は、平成18年3月3日に保有株式を売却したため、関連会社ではなくなりました。なお、上記金額は同日までのものを記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 の 近 親 者 が 議 決 権 100% 所 有 し て い る 会 社	アズサエ ンタープ ライズ㈱	東京都 世田谷区	10,000	保険代理倉 庫管理業	—	—	—	当社の倉 庫・自動 車管理業 務を委託	862	貸付金	13,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 業務の発注価格については、同業他社との見積比較により、発注決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。
 3 アズサエンタープライズ㈱は、前代表取締役田中伸一氏が平成18年6月24日に代表取締役を辞任したため、関連当事者ではなくなりました。なお、上記金額は平成18年6月24日までのものを記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社(工業炉燃焼装置製造事業)は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、完全子会社のN F Kファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を承継し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効果的に行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるN F Kファイナンス株式会社と合併いたしました。

① 合併の法的形式および合併後企業の名称

当社を存続会社、N F Kファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併(共通支配下の取引)であり、同日付けて当社は日本ファーネス工業株式会社から株式会社N F Kホールディングスに商号変更いたしました。

② 新株の発行及び割当

合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

③ 引継ぎ資産及び負債

流動資産 1,636,059千円

固定資産 1,416,076千円

流動負債 2,383,051千円

固定負債 一千円

④ 実施した会計処理の概要

上記合併は共通支配下の取引の会計処理となり、内部取引としてすべて消去しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社の工業炉燃焼装置製造事業を子会社として新設分割いたしました。

① 分割する事業の内容

当社が営む工業炉燃焼装置製造事業及びこれに付帯する事業の全部

② 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設する日本ファーネス株式会社に事業を承継させる分社型分割(物的)(共通支配下の取引)であります。

③ 承継会社の概要

日本ファーネス株式会社

(1) 商号 日本ファーネス株式会社

(2) 事業内容 工業炉燃焼装置製造事業その他付帯事業

(3) 設立年月日 平成18年10月1日

(4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

(5) 資産及び負債

流動資産 1,901,824千円

固定資産 81,821千円

流動負債 406,503千円

固定負債 一千円

資本金 250,000千円

(6) 発行済株式総数 5,000株

(7) 大株主及び持分比率 株式会社N F Kホールディングス 100%

④ 実施した会計処理の概要

上記分割は、共通支配下の取引の会計処理となり、内部取引としてすべて消去しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	279円77銭	1株当たり純資産額	226円17銭
1株当たり当期純損失	22円13銭	1株当たり当期純損失	76円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,935,507
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,706,695
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	5,690
少数株主持分	—	223,121
普通株式の発行済株式数(株)	—	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	—	167
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	29,653,175

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	489,018	2,193,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	489,018	2,193,070
期中平均株式数(株)	22,100,318	28,847,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の総数11,420個)。	新株予約権2種類(新株予約権の総数6,810個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1. 決算期後平成18年5月31までに新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。</p> <table border="0"><tr><td>発行した新株式数</td><td>普通株式</td><td>2,850,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>401円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td></td><td>1,142,850千円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき</td><td>201円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td></td><td>572,850千円</td></tr><tr><td>資金の使途</td><td></td><td>運転資金</td></tr></table> <p>2. 当社は、平成18年5月24日開催の当社取締役会において平成18年10月1日を期して、子会社のNFKファイナンス株式会社と合併することを決議し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において合併契約書は承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併の趣旨</p> <p>多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を継承し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効率的に行うためであります。</p> <p>② 合併の内容</p> <table border="0"><tr><td>(1) 合併承認取締役会</td><td>平成18年5月24日</td></tr><tr><td>(2) 合併契約書の締結</td><td>平成18年5月24日</td></tr><tr><td>(3) 合併契約書承認取締役会</td><td>平成18年5月24日</td></tr><tr><td>(4) 合併契約書承認株主総会</td><td>平成18年6月24日</td></tr><tr><td>(5) 合併期日</td><td>平成18年10月1日</td></tr><tr><td>(6) 合併登記</td><td>平成18年10月2日</td></tr></table> <p>③ 合併方式</p> <p>当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。</p> <p>④ 合併後の資本</p> <p>当社はNFKファイナンス株式会社の発行済株式の全部を所有しておりますので、合併に際し新株式の発行及び資本の増加はありません。</p> <p>⑤ 合併交付金</p> <p>合併に際し、合併交付金はありません。</p> <p>⑥ 会社財産の引き継ぎ</p> <p>合併期日においてNFKファイナンス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。平成18年3月31日現在の財務状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>資産合計</td><td>2,096百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>1,310百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>785百万円</td></tr></table>	発行した新株式数	普通株式	2,850,000株	発行価額	1株につき	401円	発行価額の総額		1,142,850千円	資本組入額	1株につき	201円	資本組入額の総額		572,850千円	資金の使途		運転資金	(1) 合併承認取締役会	平成18年5月24日	(2) 合併契約書の締結	平成18年5月24日	(3) 合併契約書承認取締役会	平成18年5月24日	(4) 合併契約書承認株主総会	平成18年6月24日	(5) 合併期日	平成18年10月1日	(6) 合併登記	平成18年10月2日	資産合計	2,096百万円	負債合計	1,310百万円	資本合計	785百万円	<p>—————</p>
発行した新株式数	普通株式	2,850,000株																																			
発行価額	1株につき	401円																																			
発行価額の総額		1,142,850千円																																			
資本組入額	1株につき	201円																																			
資本組入額の総額		572,850千円																																			
資金の使途		運転資金																																			
(1) 合併承認取締役会	平成18年5月24日																																				
(2) 合併契約書の締結	平成18年5月24日																																				
(3) 合併契約書承認取締役会	平成18年5月24日																																				
(4) 合併契約書承認株主総会	平成18年6月24日																																				
(5) 合併期日	平成18年10月1日																																				
(6) 合併登記	平成18年10月2日																																				
資産合計	2,096百万円																																				
負債合計	1,310百万円																																				
資本合計	785百万円																																				

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において平成18年10月1日を以って当社のファーンネス事業を分社し、「日本ファーンネス株式会社」として新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 会社分割の目的</p> <p>当社は、現在企業体質の改善、業容の改善に取り組んでおりますが、従来のファーンネス（バーナ、燃焼機器）事業に加え、新規事業として省エネルギータイプの「モータ」事業を立ち上げ、その技術による業容拡大に取り組んでまいりましたが、このようなグループ構成の中、次の段階として、グループ企業での統一戦略に基づき有効的な経営資源（設備投資等）の配分や外部企業とのアライアンス等に対する「迅速な意思決定」、より効果的なシナジーの訴求が必要であると判断し、業務執行機関とグループ全体の経営戦略策定機能、経営管理、グループ資源の最適配分等を行う機関を分けることで、機動的なグループ経営が図れるものと考え、当社を持株会社とすることといたしました。</p> <p>② 分割する事業の内容</p> <p>当社が営むファーンネス事業及びこれに附帯する営業の全部</p> <p>③ 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新設する日本ファーンネス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）であります。</p> <p>※当社は、平成18年10月1日以降、持株会社となるため、「株式会社N F Kホールディングス」に商号変更いたします。</p> <p>④ 承継会社の概要</p> <p>日本ファーンネス株式会社</p> <p>(1) 商号 日本ファーンネス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ファーンネス事業その他附帯事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年10月1日</p> <p>(4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号</p> <p>(5) 資本金 250百万円</p> <p>(6) 資産・負債及び資本の額（平成18年3月31日現在の資産額に基づく）</p> <p>資産額 2,058百万円</p> <p>負債額 276百万円</p> <p>株主資本 1,782百万円</p> <p>(7) 従業員数 91名</p> <p>(8) 大株主及び持分比率 株式会社N F Kホールディングス 100%</p> <p>⑤ 分割期日</p> <p>平成18年10月1日（予定）</p>	<p>—————</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,232,100	1,115,611	5.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,378,562	186,128	3.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	725,865	424,625	3.1	平成21年2月28日～ 平成33年2月28日
合計	3,336,527	1,726,364	—	—

1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結結算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。5年超の長期借入金が198,706千円あります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	93,716	53,702	42,139	36,360

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		544,529		883,023		
2 受取手形		203,446		—		
3 売掛金		—		31,500		
4 完成工事未収入金		1,202,204		—		
5 未成工事支出金		520,685		—		
6 材料貯蔵品		76,222		30		
7 前払費用		144		—		
8 短期貸付金	※1	2,214,500		2,206,242		
9 未収入金	※1	139,381		633,714		
10 預け金		18,499		17,291		
11 その他		11,167		48,225		
貸倒引当金		△3,794		△5,835		
流動資産合計		4,926,988	58.2	3,814,193	45.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		444,539		439,996		
減価償却累計額		348,427	96,111	312,981	127,015	
2 構築物		30,136		32,619		
減価償却累計額		16,822	13,314	18,635	13,983	
3 機械及び装置		70,989		1,542		
減価償却累計額		64,174	6,814	471	1,070	
4 車両及び運搬具		16,181		47		
減価償却累計額		13,005	3,176	—	47	
5 器具及び備品		154,634		9,917		
減価償却累計額		132,931	21,702	2,289	7,628	
6 土地	※5		695,422		695,422	
有形固定資産合計			836,542		845,167	10.1
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			47,830		306	
無形固定資産合計			47,830	0.6	306	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		974,094		870,780	
2 関係会社株式		1,323,900		2,221,907	
3 出資金		18,746		4,171	
4 長期貸付金		72,150		—	
5 役員従業員長期債権		6,405		5,744	
6 関係会社長期貸付金		43,815		302,700	
7 長期前払費用		7,975		—	
8 差入敷金		2,209		20,109	
9 役員従業員保険掛金		272,775		295,416	
10 破産更生債権等	※1	1,603,666		1,074,721	
貸倒引当金		△1,677,437		△1,075,338	
投資その他の資産合計		2,648,300	31.3	3,720,211	44.4
固定資産合計		3,532,673	41.8	4,565,685	54.5
資産合計		8,459,662	100.0	8,379,878	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		269,905		—	
2 工事未払金	※1	242,657		—	
3 短期借入金		10,000		315,000	
4 未払金	※1	17,236		200,874	
5 未払法人税等		8,752		12,817	
6 未成工事受入金		93,118		—	
7 預り金		3,446		4,531	
8 賞与引当金		36,822		3,800	
9 完成工事補償引当金		412		—	
10 工事損失引当金		34,251		—	
11 その他		19,379		11,246	
流動負債合計		735,982	8.7	548,269	6.5
II 固定負債					
1 退職給付引当金		209,546		332,770	
2 長期預り金		4,579		4,579	
3 役員退職慰労引当金		—		12,220	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※5	261,105		261,105	
固定負債合計		475,231	5.6	610,675	7.3
負債合計		1,211,214	14.3	1,158,945	13.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2		6,163,699	72.9	—
資本準備金		1,206,147		—	
資本剰余金合計		1,206,147	14.3	—	—
III 利益剰余金					
当期未処理損失		368,927		—	
利益剰余金合計		△368,927	△4.4	—	—
IV 土地再評価差額金					
V その他有価証券評価差額金	※5	382,011	4.5	—	—
VI 自己株式					
自己株式	※6	△187	△0.0	—	—
資本合計		7,248,447	85.7	—	—
負債資本合計		8,459,662	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	7,090,309	
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,759,219	
資本剰余金合計			—	1,759,219	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△1,758,277	
利益剰余金合計			—	△1,758,277	
4 自己株式			—	△187	
株主資本合計			—	7,091,064	84.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	△257,832	
2 土地再評価差額金	※5		—	382,011	
評価・換算差額等合計			—	124,178	1.5
III 新株予約権			—	5,690	0.1
純資産合計			—	7,220,933	86.2
負債純資産合計			—	8,379,878	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		1,616,794			1,431,237		
売上高		—	1,616,794	100.0	480,308	1,911,545	100.0
II 売上原価	※3						
完成工事原価		1,283,478			1,226,320		
売上原価		—	1,283,478	79.4	14,286	1,240,607	64.9
売上総利益			333,316	20.6		670,938	35.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		255,752	15.8		472,629	24.7
営業利益			77,564	4.8		198,308	10.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,877			26,961		
2 受取配当金		157			388		
3 保険金収入		17,113			—		
4 不動産賃貸料		3,075			3,574		
5 コンサルティング収入		34,571			34,571		
6 雑収入		3,533			—		
7 その他		—	68,327	4.2	19,193	84,688	4.4
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		487			—		
2 支払利息		—			774		
3 新株発行費償却		71,306			—		
4 株式交付費		—			83,396		
5 雑損失		7,628			—		
6 その他		—	79,422	4.9	18,931	103,101	5.4
經常利益			66,468	4.1		179,896	9.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		7,500	7,500	0.5	16,640	16,640	0.9

③ 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		790,461	61.6	587,502	47.9
II 労務費 (うち外注労務費)		17,549 (17,549)	1.4 (1.4)	17,960 (17,960)	1.5 (1.5)
III 外注費		129,076	10.0	231,797	18.9
IV 経費 (うち人件費)		346,391 (201,471)	27.0 (15.7)	389,059 (197,291)	31.7 (16.1)
計		1,283,478	100.0	1,226,320	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

④ 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 受取利息原価		—	—	4,264	—
II 不動産賃貸原価	※	—	—	10,022	—
III コンサルティング業務原価		—	—	—	—
計		—	—	14,286	—
	※			主な内訳は次のとおりであります。 租税公課 3,136千円 減価償却費 6,886	

⑤ 【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			368,927
II 損失処理額			
資本準備金取崩額		368,927	368,927
III 次期繰越損失			—

⑥ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	△368,927	△187	7,000,731
事業年度中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)		△368,927	368,927		—
当期純損失			△1,758,277		△1,758,277
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	926,610	553,072	△1,389,349	—	90,332
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△1,758,277	△187	7,091,064

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△134,296	382,011	247,715	10,300	7,258,747
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)					—
当期純損失					△1,758,277
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△123,536		△123,536	△4,610	△128,146
事業年度中の変動額合計(千円)	△123,536	—	△123,536	△4,610	△37,813
平成19年3月31日残高(千円)	△257,832	382,011	124,178	5,690	7,220,933

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は、当事業年度において1,758,277千円の当期純損失を計上しております。これは平成16年度において行った投資事業組合に対する投資の運用及び解約に伴う債権の全額を特別損失に計上したものと、モータ事業からの撤退に伴う特別損失計上等によるものであります。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社としては、このような状況を脱却すべく本業である工業炉燃焼装置製造事業に資源を集中的に配分して、高温熱処理技術を活用した新規事業を展開し売上高の拡大と、原材料等の原価の低減と人件費等の固定コストの削減を更に徹底管理し経営基盤の再構築と収益構造の改善に努めてまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に 応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の 保有資産に時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、 その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理する方法によっております。	(1) 株式交付費 同左 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えて、次の方法で計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により、一括計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率の基づいて計上しております。 (会計処理の変更) 従来、完成工事に関する瑕疵担保の補修損失は発生時に費用処理しておりましたが、工事大型化による補償損失の増加が今後見込まれることに伴い、完成時点での補修損失を合理的に見積もり、より費用収益対応の適正化を図るため、当事業年度より過去の実績率に基づいて引当計上することとしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ412千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(201,715千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、当社は退職給付会計基準変更時差異について、15年による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度において未処理額全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行したことにより、従業員の就</p>

労形態が出向方式となったため、会社間の費用負担をより適正化し、財務の早期健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、会計基準変更時差異の一括費用処理額121,029千円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失は同額増加しております。

なお、持株会社体制への以降は当下半期に行っておりますので、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の税引前中間純損失は、60,514千円少なく計上されております。

(6) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化が目的であること並びに「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるものであります。

この変更により、当期発生額4,590千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額7,630千円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,590千円減少し、税引前当期純損失は12,220千円増加しております。

なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が公表されたのが平成19年4月であったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間

		会計期間は変更後の方法によつた場合に比べ営業損失及び経常損失は2,295千円、税引前中間純損失は9,925千円少なく計上されています。
--	--	---

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 完成工事高の収益計上基準	<p>工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 268,713千円</p> <p>完成工事原価 213,418千円</p> <p>(会計処理の変更) 従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を適用しております。この変更は、近年大型工事の完成工事高に占める割合が増加傾向にあることから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高は268,713千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ55,294千円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たすため為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象 …外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、社長の決裁を受けることとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約時に確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 —————</p> <p>③ ヘッジ方針 —————</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 —————</p>
9 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>決算期の変更 当事業年度は、決算期の変更により6ヶ月決算となっております。</p>	<p>—————</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(費用計上区分の変更) 従来、当社において社内設計等に係る人件費及び経費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より完成工事原価に計上することに変更しました。 この変更は、社内の組織変更により社員の業務内容区分が明確化されたことに伴い、発生費用の区分把握が可能になったため、より適切な区分への計上へ変更したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、完成工事原価は168,542千円増加し、完成工事総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は7,215,243千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計上区分の変更) 従来、子会社等からのコンサルティング収入、不動産賃貸料及び受取利息は営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度の下期から売上高として計上する方法に変更し、これに対応する費用は従来の販売費及び一般管理費並びに営業外費用から売上原価に計上する方法に変更しました。 この変更は当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行するとともに、事業目的を変更し当該収益が主たる事業となったことからこれを適切に表示するために行ったものであります。 この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は202,927千円、売上総利益は188,640千円、営業利益は184,376千円それぞれ増加しておりますが、経常利益以下に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>当事業年度から当社事業内容をより適正に表示するため、建設業会計に係る科目名称に変更しております。 科目名称変更は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(変更前)</td> <td>(変更後)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>完成工事未収入金</td> </tr> <tr> <td>仕掛金</td> <td>未成工事支出金</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>材料貯蔵品</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>工事未払金</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>未成工事受入金</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>完成工事高</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>完成工事原価</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>完成工事総利益</td> </tr> </table>	(変更前)	(変更後)	売掛金	完成工事未収入金	仕掛金	未成工事支出金	原材料	材料貯蔵品	買掛金	工事未払金	前受金	未成工事受入金	売上高	完成工事高	売上原価	完成工事原価	売上総利益	完成工事総利益	<hr/>
(変更前)	(変更後)																		
売掛金	完成工事未収入金																		
仕掛金	未成工事支出金																		
原材料	材料貯蔵品																		
買掛金	工事未払金																		
前受金	未成工事受入金																		
売上高	完成工事高																		
売上原価	完成工事原価																		
売上総利益	完成工事総利益																		
<hr/>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の雑収入として表示していたものを、当事業年度からその他として表示しております。同様に営業外費用の雑損失はその他として表示しております。</p>																		

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,214,500千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">139,381千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">19,511千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> </table> <p>※2 授權株式数 普通株式 60,000千株 発行済株式総数 普通株式 25,043千株</p> <p>3 偶発債務 保証債務(借入債務に関する保証) オークシステム(株) 2,860千円 松尾隆 400,000千円 計 402,860千円</p> <p>4 受取手形割引高 30,213千円</p> <p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 155,538$千円</p> <p>※6 自己株式の保有数 普通株式 167株</p> <p>7 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 準備金の欠損てん補 ①平成16年12月22日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">3,309,658千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,312,658千円</td> </tr> </table> <p>②平成17年12月20日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,212,193千円</td> </tr> </table> <p>9 資本の欠損の額 369,115千円</p>	短期貸付金	2,214,500千円	未収入金	139,381千円	工事未払金	19,511千円	未払金	615千円	資本準備金	3,309,658千円	利益準備金	3,000千円	計	3,312,658千円	資本準備金	1,212,193千円	<p>※1 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,050,742千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,712千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">194,470千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">15,513千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">136,693千円</td> </tr> </table> <p>※2 —————</p> <p>3 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾隆 400,000千円</p> <p>4 —————</p> <p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 159,599$千円</p> <p>※6 —————</p> <p>7 —————</p> <p>8 —————</p> <p>9 —————</p>	短期貸付金	2,050,742千円	未収入金	12,712千円	未払金	194,470千円	立替金	15,513千円	破産更生債権等	136,693千円
短期貸付金	2,214,500千円																										
未収入金	139,381千円																										
工事未払金	19,511千円																										
未払金	615千円																										
資本準備金	3,309,658千円																										
利益準備金	3,000千円																										
計	3,312,658千円																										
資本準備金	1,212,193千円																										
短期貸付金	2,050,742千円																										
未収入金	12,712千円																										
未払金	194,470千円																										
立替金	15,513千円																										
破産更生債権等	136,693千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与、手当、賞与 74,934千円 賞与引当金繰入高 5,899千円 退職給付費用 11,488千円 法定福利費 13,221千円 減価償却費 14,181千円 支払手数料 36,111千円 広告宣伝費 11,366千円 ※2 前期売上原価(人件費)の修正等であります。 ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,041千円	※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与、手当、賞与 124,296千円 法定福利厚生費 10,559千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,590千円 貸倒引当金繰入額 3,094千円 減価償却費 5,685千円 支払手数料 143,778千円 広告宣伝費 39,729千円 消耗品費 19,774千円 2 _____ ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 27,091千円 ※4 _____ ※4 固定資産除却損 長期前払費用 66,666千円 その他 5,867千円 計 <u>72,534千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167	—	—	167

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	4,139	1,436	2,703	車両及び運搬具	—	—	—
器具及び備品	—	—	—	器具及び備品	—	—	—
合計	4,139	1,436	2,703	合計	—	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			1,248千円	一年以内			—千円
一年以上			1,459千円	一年以上			—千円
合計			2,707千円	合計			—千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			159千円	支払リース料			1,263千円
減価償却費相当額			141千円	減価償却費相当額			1,176千円
支払利息相当額			10千円	支払利息相当額			138千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価</td> <td style="text-align: right;">261,105</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,105</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 1,508,270</p>	繰延税金負債(固定)	(千円)	土地の再評価	261,105	繰延税金負債計	261,105	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価</td> <td style="text-align: right;">261,105</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,105</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 2,229,128</p>	繰延税金負債(固定)	(千円)	土地の再評価	261,105	繰延税金負債計	261,105
繰延税金負債(固定)	(千円)												
土地の再評価	261,105												
繰延税金負債計	261,105												
繰延税金負債(固定)	(千円)												
土地の再評価	261,105												
繰延税金負債計	261,105												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、所得を課税標準とする税金の負担はありません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。</p>												

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社(工業炉燃焼装置製造事業)は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、完全子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を承継し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効果的に行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるNFKファイナンス株式会社と合併いたしました。

① 合併の法的形式および合併後企業の名称

当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併(共通支配下の取引)であり、同日付けで当社は日本ファーンレス工業株式会社から株式会社NFKホールディングスに商号変更いたしました。

② 新株の発行及び割当

合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

③ 引継ぎ資産及び負債

流動資産 1,636,059千円

固定資産 1,416,076千円

流動負債 2,383,051千円

固定負債 ー千円

④ 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引の会計処理となり、当社が被合併会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。

なお、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額119,766千円を特別損失に計上しました。

2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社の工業炉燃焼装置製造事業を子会社として新設分割いたしました。

① 分割する事業の内容

当社が営む工業炉燃焼装置製造事業及びこれに付帯する事業の全部

② 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設する日本ファーンレス株式会社に事業を承継させる分社型分割(物的)

(共通支配下の取引)であります。

③ 承継会社の概要

日本ファーンエス株式会社

- (1) 商号 日本ファーンエス株式会社
- (2) 事業内容 工業炉燃焼装置製造事業その他付帯事業
- (3) 設立年月日 平成18年10月1日
- (4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号
- (5) 資産及び負債
 - 流動資産 1,901,824千円
 - 固定資産 81,821千円
 - 流動負債 406,503千円
 - 固定負債 一千円
 - 資本金 250,000千円
- (6) 発行済株式総数 5,000株
- (7) 大株主及び持分比率 株式会社N F Kホールディングス 100%

④ 実施した会計処理の概要

上記分割は、共通支配下の取引の会計処理となり、当社が承継会社に移転した資産及び負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により移転しました。

これにより、当社の財務諸表上、移転した資産及び負債の差額である株主資本に相当する価額で子会社株式を計上しました。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	289円44銭	1株当たり純資産額	243円32銭
1株当たり当期純損失	16円69銭	1株当たり当期純損失	60円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	7,220,933
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,215,243
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	5,690
普通株式の発行済株式数(株)	—	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	—	167
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	29,653,175

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

損益計算書上の当期純損失(千円)	368,927	1,758,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	368,927	1,758,277
期中平均株式数(株)	22,100,318	28,847,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の総数11,420個)。	新株予約権2種類(新株予約権の総数6,810個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1. 決算期後平成18年5月31日までに新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行した新株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,850,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">401円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,142,850千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">201円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">572,850千円</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td></td> <td style="text-align: right;">運転資金</td> </tr> </table>		発行した新株式数	普通株式	2,850,000株	発行価額	1株につき	401円	発行価額の総額		1,142,850千円	資本組入額	1株につき	201円	資本組入額の総額		572,850千円	資金の使途		運転資金
発行した新株式数	普通株式	2,850,000株																	
発行価額	1株につき	401円																	
発行価額の総額		1,142,850千円																	
資本組入額	1株につき	201円																	
資本組入額の総額		572,850千円																	
資金の使途		運転資金																	
<p>2. 当社は、平成18年5月24日開催の当社取締役会において平成18年10月1日を期して、子会社のNFKファイナンス株式会社と合併することを決議し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において合併契約書は承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併の趣旨 多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を継承し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効率的に行うためであります。</p> <p>② 合併の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 合併承認取締役会</td> <td style="width: 70%;">平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(2) 合併契約書の締結</td> <td>平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(3) 合併契約書承認取締役会</td> <td>平成18年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(4) 合併契約書承認株主総会</td> <td>平成18年6月24日</td> </tr> <tr> <td>(5) 合併期日</td> <td>平成18年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(6) 合併登記</td> <td>平成18年10月2日</td> </tr> </table> <p>③ 合併方式 当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。</p> <p>④ 合併後の資本 当社はNFKファイナンス株式会社の発行済株式の全部を所有しておりますので、合併に際し新株式の発行及び資本の増加はありません。</p> <p>⑤ 合併後交付金 合併に際し、合併交付金はありません。</p> <p>⑥ 合併財産の引継 合併期日においてNFKファイナンス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。平成18年3月31日現在の財務状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 20%;">資産合計</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </table>		(1) 合併承認取締役会	平成18年5月24日	(2) 合併契約書の締結	平成18年5月24日	(3) 合併契約書承認取締役会	平成18年5月24日	(4) 合併契約書承認株主総会	平成18年6月24日	(5) 合併期日	平成18年10月1日	(6) 合併登記	平成18年10月2日	資産合計	2,096百万円	負債合計	1,310百万円	資本合計	785百万円
(1) 合併承認取締役会	平成18年5月24日																		
(2) 合併契約書の締結	平成18年5月24日																		
(3) 合併契約書承認取締役会	平成18年5月24日																		
(4) 合併契約書承認株主総会	平成18年6月24日																		
(5) 合併期日	平成18年10月1日																		
(6) 合併登記	平成18年10月2日																		
資産合計	2,096百万円																		
負債合計	1,310百万円																		
資本合計	785百万円																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において平成18年10月1日を以って当社のファーンエス事業を分社し、「日本ファーンエス株式会社」として新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、平成18年6月24日開催の第64期定時株主総会において承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 会社分割の目的</p> <p>当社は、現在企業体質の改善、業容の改善に取り組んでおりますが、従来のファーンエス（バーナ、燃焼機器）事業に加え、新規事業として省エネルギータイプの「モータ」事業を立ち上げ、その技術による業容拡大に取り組んでまいりましたが、このようなグループ構成の中、次の段階として、グループ企業での統一戦略に基づく有効的な経営資源（設備投資等）の配分や外部企業とのアライアンス等に対する「迅速な意思決定」、より効果的なシナジーの訴求が必要であると判断し、業務執行機関とグループ全体の経営戦略策定機能、経営管理、グループ資源の最適配分等を行う機関を分けることで、機動的なグループ経営が図れるものと考え、当社を持株会社とすることといたしました。</p> <p>② 分割する事業の内容</p> <p>当社が営むファーンエス事業及びこれに附帯する営業の全部</p> <p>③ 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新設する日本ファーンエス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）であります。</p> <p>※当社は、平成18年10月1日以降、持株会社となるため、「株式会社N F Kホールディングス」に商号変更いたします。</p> <p>④ 承継会社の概要</p> <p>日本ファーンエス株式会社</p> <p>(1) 商号 日本ファーンエス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ファーンエス事業その他附帯事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年10月1日</p> <p>(4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号</p> <p>(5) 資本金 250百万円</p> <p>(6) 資産・負債及び資本の額（平成18年3月31日現在の資産額に基づく）</p> <p style="padding-left: 20px;">資産額 2,058百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債額 276百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">株主資本 1,782百万円</p> <p>(7) 従業員数 91名</p> <p>(8) 大株主及び持分比率 株式会社N F Kホールディングス 100%</p> <p>⑤ 分割期日</p> <p>平成18年10月1日（予定）</p>	

⑦ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	井上工業(株)	10,780,000	819,280
		(株)デジタルアクト	1,000	22,000
		三井物産(株)	6,415	14,113
		日揮(株)	2,921	5,651
		(株)パイオラックス	1,100	2,557
		大央産業(株)	3,000	1,500
		関西ペイント(株)	1,000	1,007
		(株)ミツバ	1,000	924
		スーパーウエーブ(株)	1,000	798
		(株)弘電社	1,000	367
		新輝合成(株)	1,000	333
		(株)グローバルアクト (旧(株)江戸沢)	1,000	295
		その他(1銘柄)	50	14
小計		10,800,486	868,840	
計		10,800,486	868,840	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ビムコ・グローバル・ハイイールド・ ファンド	2,096,231	1,940
		小計	—	1,940
計		—	1,940	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	444,539	48,630	53,173	439,996	312,981	11,615	127,015
構築物	30,136	2,482	—	32,619	18,635	1,785	13,983
機械及び装置	70,989	—	69,447	1,542	471	498	1,070
車両及び運搬具	16,181	47	16,181	47	—	518	47
器具及び備品	154,634	13,901	158,617	9,917	2,289	4,068	7,628
土地	695,422	—	—	695,422	—	—	695,422
有形固定資産計	1,411,904	65,061	297,420	1,179,545	334,378	18,486	845,167
無形固定資産							
ソフトウェア	56,342	1,025	57,002	365	58	5,747	306
無形固定資産計	56,342	1,025	57,002	365	58	5,747	306
長期前払費用	10,500	—	10,500	—	—	1,050	—

(注) 平成18年10月1日に日本ファーンズ(株)に承継させた資産として、機械及び装置67,662千円、車両及び運搬具14,841千円、器具及び備品158,617千円、ソフトウェア57,002千円、長期前払費用10,500千円減少しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,681,231	1,017,074	1,617,131	—	1,081,174
賞与引当金	36,822	35,945	68,967	—	3,800
完成工事補償引当金	412	—	412	—	—
工事損失引当金	34,251	—	34,251	—	—
役員退職慰労引当金	—	12,220	—	—	12,220

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ. 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	2,463
銀行預金	
当座預金	66,807
普通預金	592,672
定期預金	220,000
別段預金	1,079
小計	880,560
計	883,023

ロ. 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ファーンレス(株)	31,500
計	31,500

b. 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \times \frac{365}{B}$
—	31,500	—	31,500	—	—

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・収入印紙	30
計	30

ニ. 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)NFKコンサルタント	1,084,000
(株)ユニバーサルハウジング	768,400

明治建物(株)	150,000
N F Kテクノロジー(株)	121,342
(株)ファーネスト	32,000
(株)本田工業所	22,000
(株)ゲネシス	13,000
日本ファーネス製造(株)	10,000
ユニバーサル不動産販売(株)	5,500
計	2,206,242

ホ. 未収入金

相手先	金額(千円)
明治建物(株)	600,000
みずほインベスターズ証券	16,522
日本ファーネス製造(株)	12,712
その他	4,480
計	633,714

へ. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本ファーネス(株)	1,577,142
(株)ユニバーサルハウジング	250,000
(株)ラジアント	138,600
(株)ファーネスト	100,000
(株)光電機製作所	60,000
(株)N F K コンサルタント	30,000
NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD	21,265
対玄漁業(株)	21,000
日本ファーネス製造(株)	10,000
(株)ファーネス・カンリ	10,000
(株)リエロ・ジャパン	3,900
計	2,221,907

ト. 破産更生債権等

区分	金額(千円)
F S 投資事業有限責任組合 1 号から 7 号	805, 720
(株)アクスル	136, 693
赤嶺辰実	60, 000
オークシステム(株)	53, 150
アズサエンタープライズ(株)	12, 000
新日興ハウジング	6, 812
その他	345
計	1, 074, 721

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

F S 投資事業有限責任組合の無限責任組合員（株式会社クエスト・ビー）代表者代表取締役 本多俊郎氏並びに当社の旧取締役 2 名に対する、F S 事業投資組合関係者については F S 投資事業有限組合契約義務違反、当社の旧取締役に対しては善管注意義務違反を理由とする損害賠償請求訴訟

（訴訟物の価額） 1, 507, 640千円

なお、上記に係る債権については、貸借対照表の「破産更生債権等」で表示しており、貸倒引当金も全額計上済みであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	東京証券取引所の定める売買手数料に準ずる相当額を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子広告 但し電子広告ができない場合は日本経済新聞に掲載 ホームページアドレス http://www.nfk-hd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

① 第64期（上記(1)）の訂正報告書。平成18年9月25日関東財務局長に提出。

② 第63期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）の訂正報告書。平成18年9月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度（第65期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

① 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号並びに第7号の2の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月25日関東財務局長に提出。

② 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成19年2月2日関東財務局長に提出。

③ 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成19年2月2日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年7月1日提出分の訂正届出書。平成19年2月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月24日

日本ファーンレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上基準として請負金額5千万円以上の工事について工事完成基準から工事進行基準に変更した。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は社内設計等に係る人件費及び経費を販売費及び一般管理費に計上していたが、売上原価に計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(ハ)⑤の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付会計の会計基準変更時差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

日本ファーンエス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンエス工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンエス工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な会計方針6.完成工事高の収益計上基準」に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上基準として請負金額5千万円以上の工事について工事完成基準から工事進行基準に変更した。また「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は社内設計等に係る人件費及び経費を販売費及び一般管理費に計上していたが、売上原価に計上することに変更した。
- 「重要な後発事象2.」に記載されているとおり、会社は平成18年5月24日NFKファイナンス株式会社との合併契約に調印した。また、完成工事高の計上基準として請負金額5千万円以上の工事について工事完成基準から工事進行基準に変更した。また「重要な後発事象3.」に記載されているとおり、会社は平成18年5月24日開催の取締役会で会社分割を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な会計方針5（5）の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付会計の会計基準変更時差異の費用処理方法を変更した。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度の下期より子会社等からのコンサルティング収入、不動産賃貸料及び受取利息並びにこれらに対応する費用について計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。